

## 第2章 西宮市の現状と課題

---

## 第2章 西宮市の現状と課題

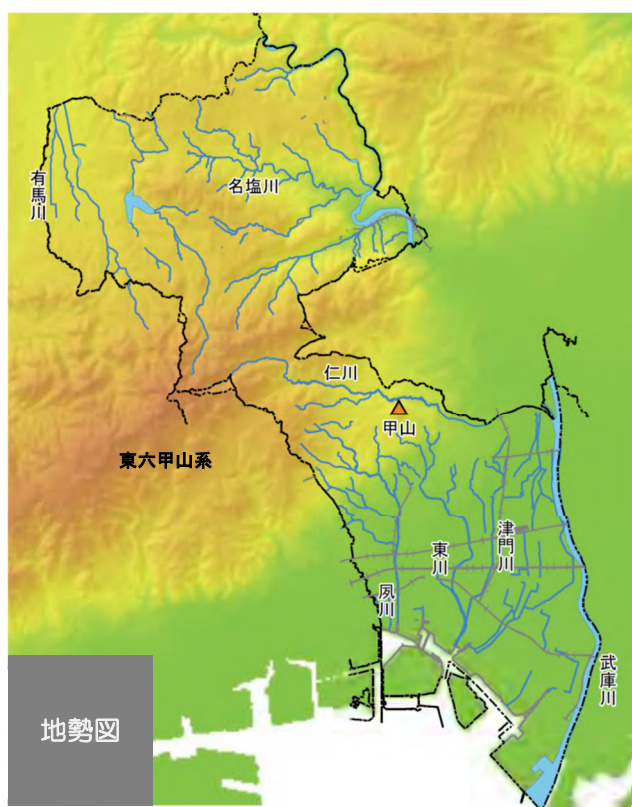
### 1. 本市の概要

#### (1) 位置と地勢

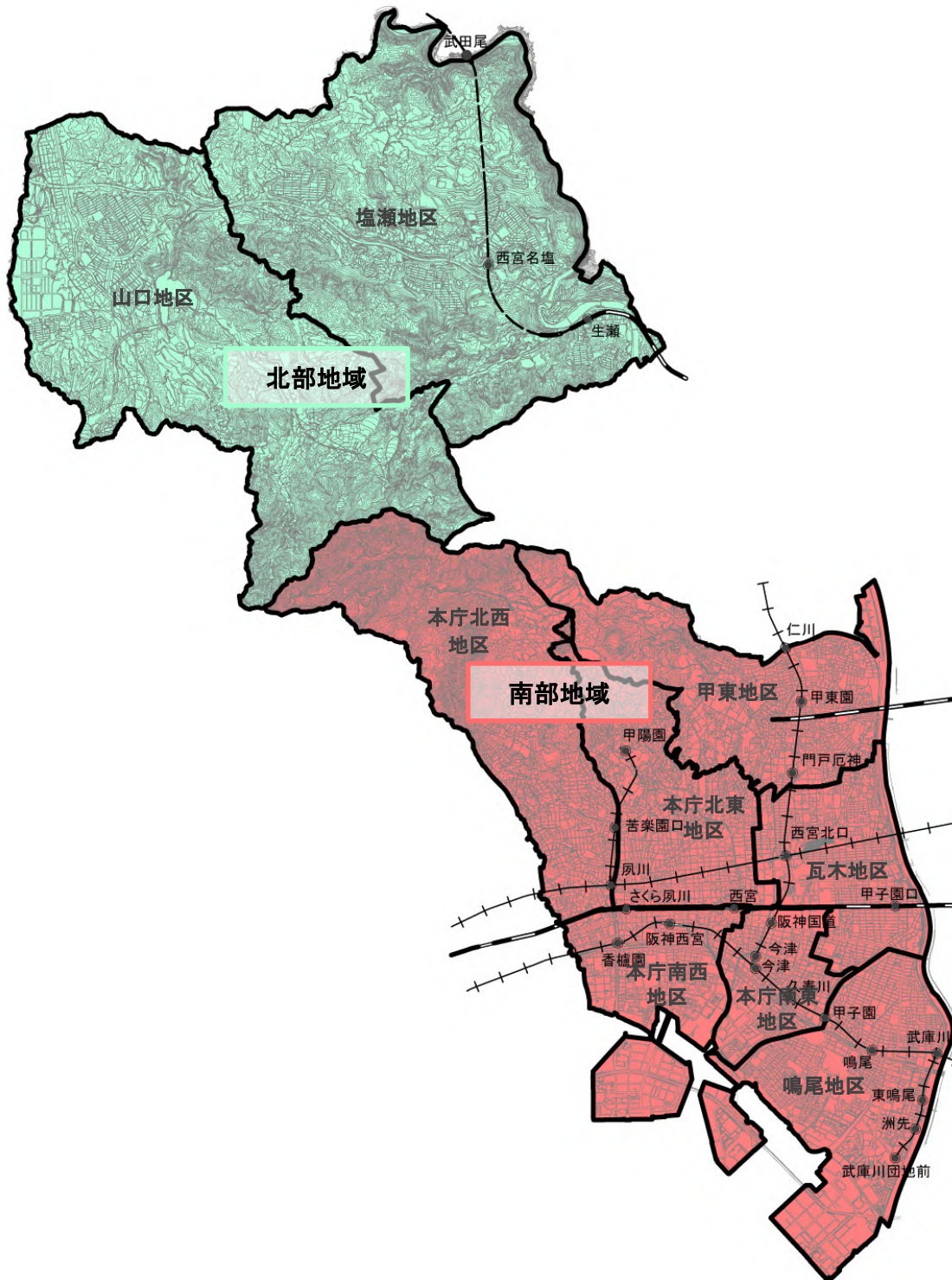
本市は、兵庫県の南東部、大阪湾北部沿岸にあり、阪神地域の中心部に位置し、東は武庫川・仁川を境に尼崎市、伊丹市、宝塚市に、西は芦屋市に、北は神戸市にそれぞれ接しています。

市域の総面積は100.18km<sup>2</sup>で、南北に長く（南北19.2km、東西14.2km）、北部の山地部と南部の平野部に分かれ、その中央部を東六甲山系の山地が東西に横断しています。

この東六甲山系の一部は瀬戸内海国立公園（六甲地域）に含まれ、そこから市北部の北摂山系に広がる山地や、桜の名所である夙川、阪神間に残された貴重な自然海浜である御前浜（香櫨園浜）など豊かな自然環境を有しており、海拔約0mから900mに及ぶ起伏に富んだ地形となっています。



本計画においては、北部地域と南部地域の2地域に区分し、さらに、支所単位をベースとして市内を9地区に区分し、地域や地区ごとに詳細な分析を行っていきます。

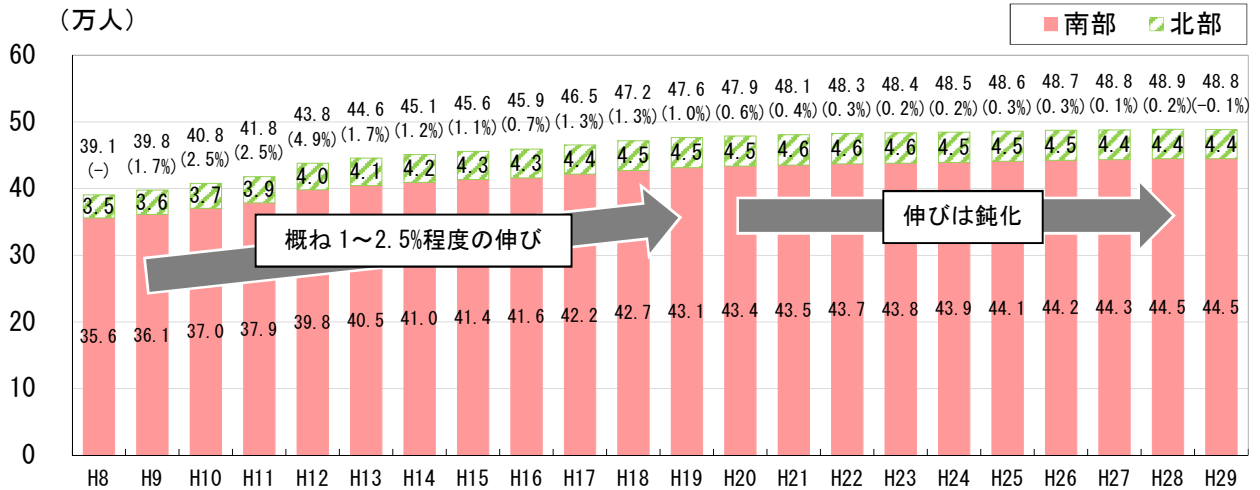


(2) 人口

①人口の推移

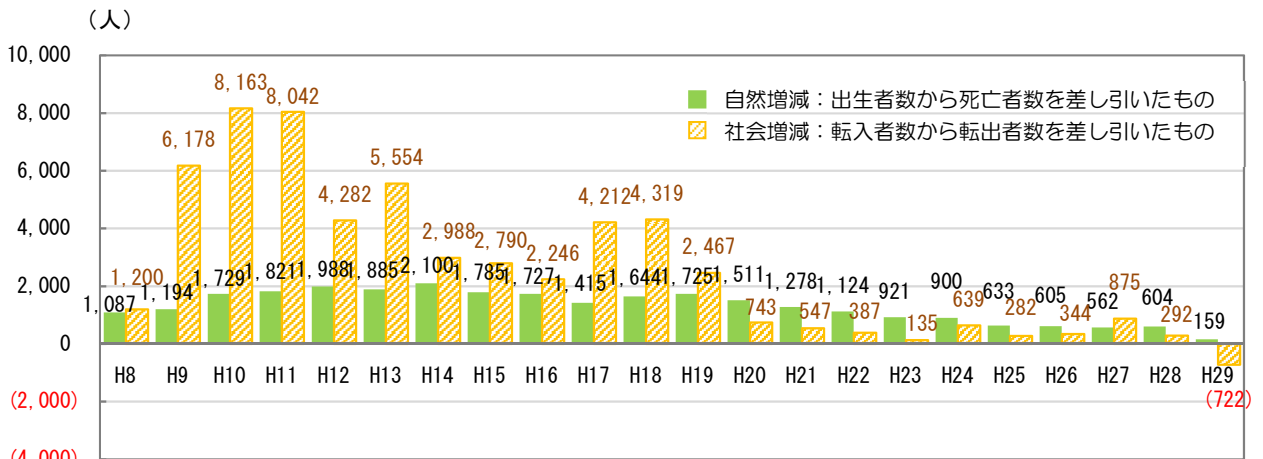
平成28年(2016年)の本市人口は約48.9万人で、平成9年(1997年)から平成19年(2007年)までは概ね1.0~2.5%の人口増が続いていましたが、近年は、出生・死亡の自然増と転入・転出の社会増は鈍化の傾向にあり、平成29年(2017年)には、社会増減は減少に転じました。

地域別には、南部地域が約44.5万人、北部地域が約4.4万人と人口の約9割が南部地域に集中しています。



※ ( ) は前年から伸び / 数値は千の位を四捨五入しているため、総数と内訳は必ずしも一致しない  
資料：国勢調査(平成12年、17年、22年、27年)、推計人口(その他の年次)

地域別の人口の推移

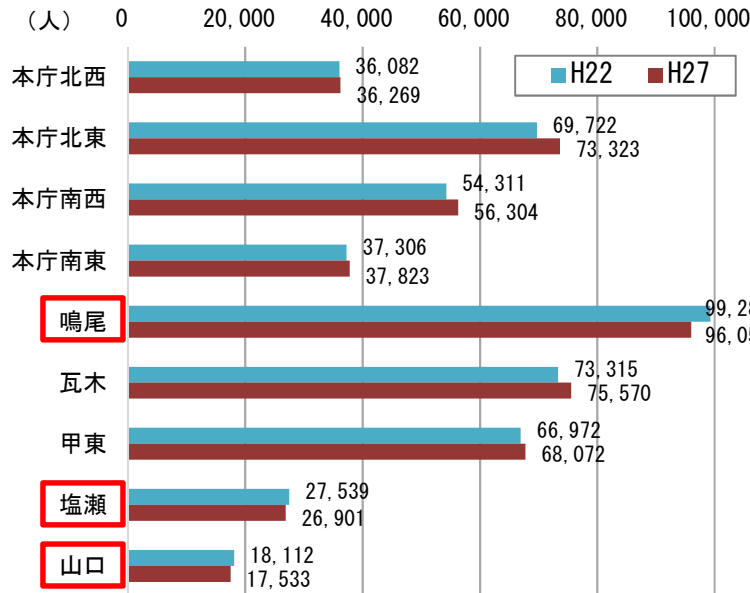


資料：西宮市住民基本台帳

人口の自然増減・社会増減の推移

### ②地区別の人口推移

平成22年（2010年）と平成27年（2015年）の国勢調査の結果を比較すると、全体としては、この5年間で人口は増加していますが、地区ごとにみると、塩瀬、山口地区及び鳴尾地区において、人口が減少しています。

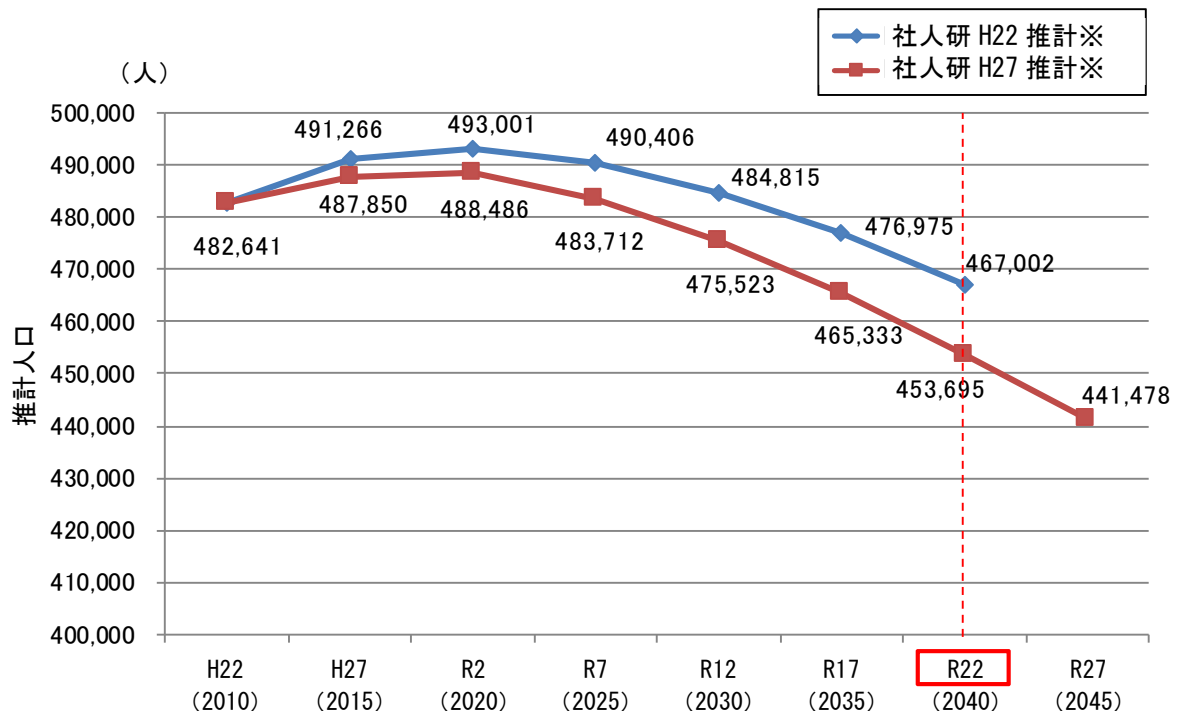


資料：国勢調査（各年10月1日現在）

地区別の人口増減

### ③将来人口推計

平成27年（2015年）国勢調査による人口を基準人口とした社人研の人口推計（平成30年3月）では、令和22年（2040年）の人口は、453,695人と推計されています。



西宮市の人口展望

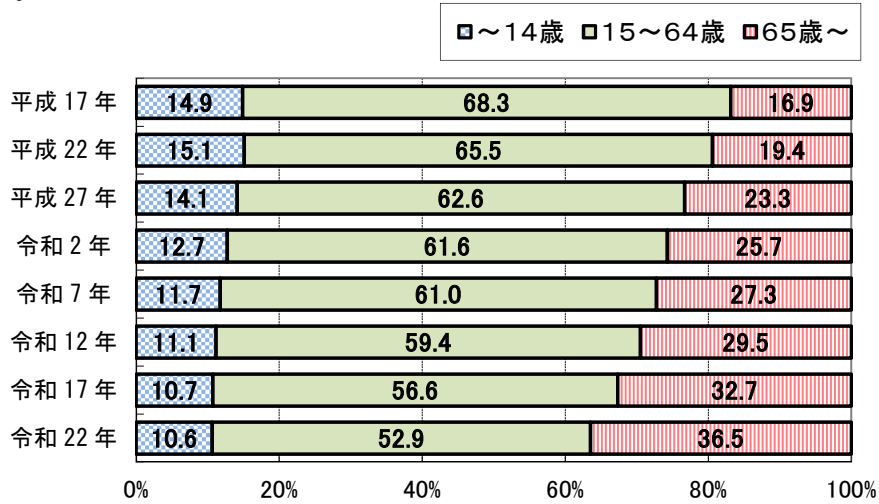
※平成22/27年国勢調査による人口を基準人口とした社人研の人口推計

④年齢3区分の将来推計

平成27年（2015年）の国勢調査において、年少人口（14歳以下）の割合が減少し、高齢者人口（65歳以上）の割合が増加するなど、少子高齢化の傾向が徐々に表れ始めています。

令和22年（2040年）には、少子高齢化がさらに進行し、本市における高齢化率は36.5%と予測されています。

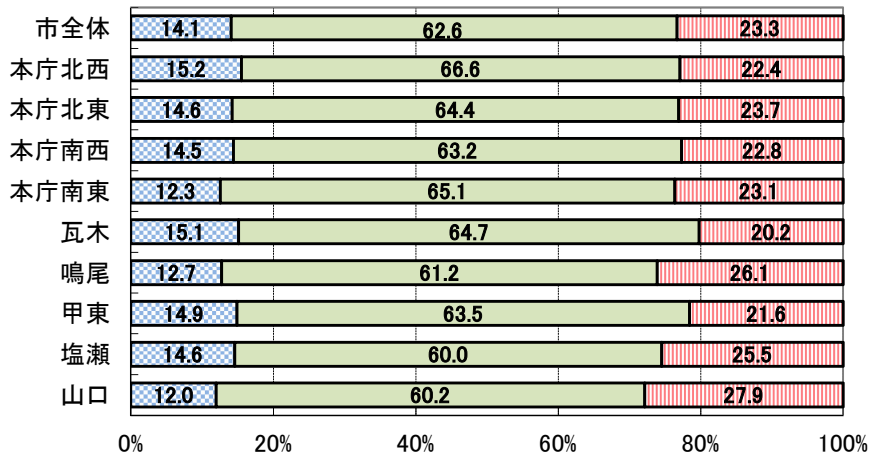
1) 市全体



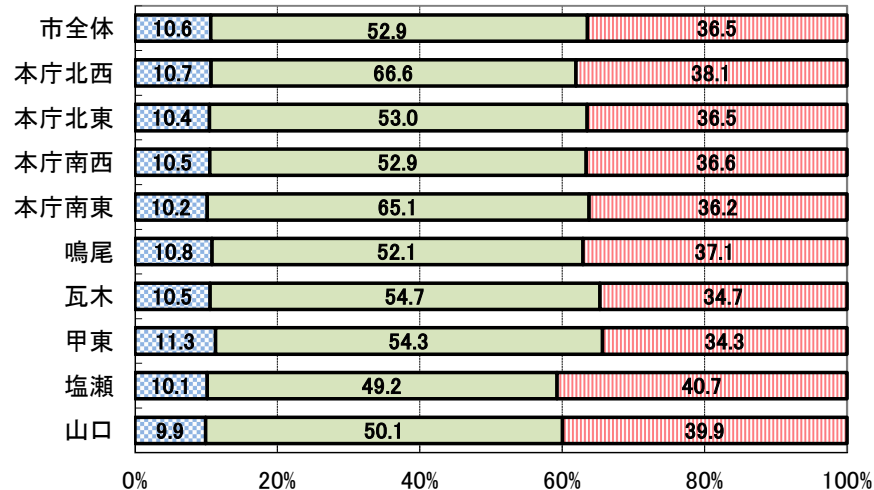
年齢3区分人口割合

2) 地区別

【平成27年】  
(2015年)



【令和22年】  
(2040年)



資料：平成17年、22年、27年は国勢調査（年齢不詳除く）  
令和2年から令和22年は社人研（平成30年3月推計）に基づく

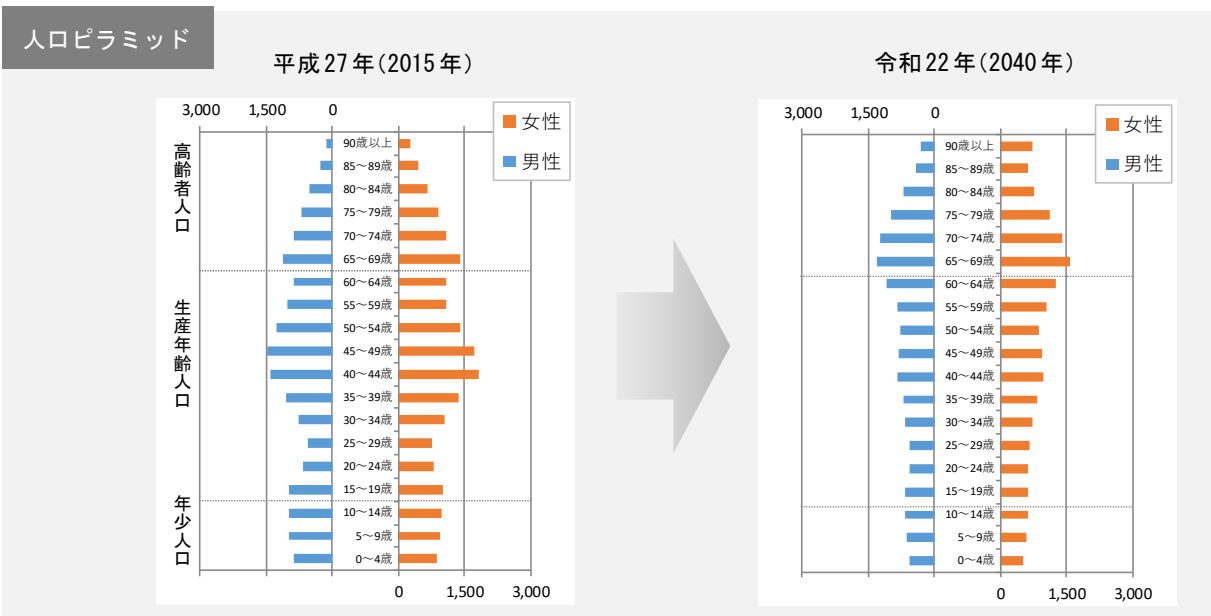
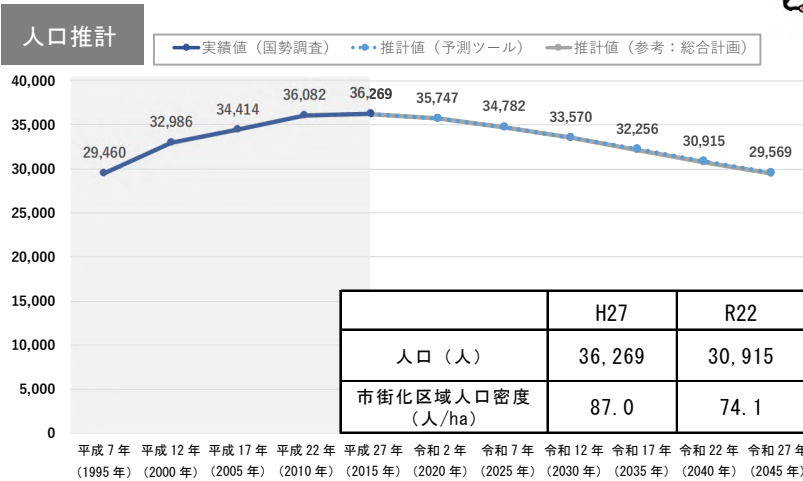
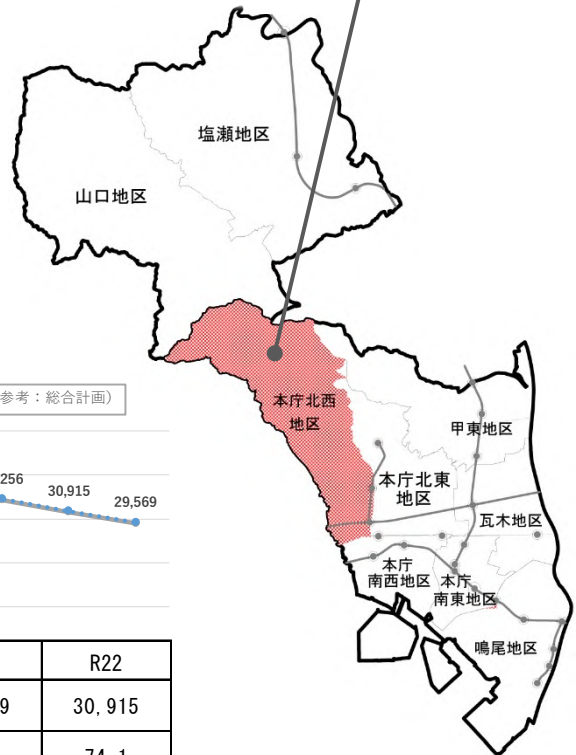
地区別年齢3区分人口割合（平成27年（上）令和22年（下））

⑤地区別の人口展望

1) 本庁北西地区

- ・これまでは、人口は増加していますが、平成27年(2015年)をピークに今後は減少に転じると予測されています。
- ・その後は、緩やかに人口減少が進み、令和22年(2040年)には、約3.1万人まで減少する推計となっています。
- ・現状は40代が最も多くなっていますが、令和22年(2040年)には、65歳以上の人口が40%近くを占める見込みです。

地区面積	1,255 ha
市街化区域面積	417 ha



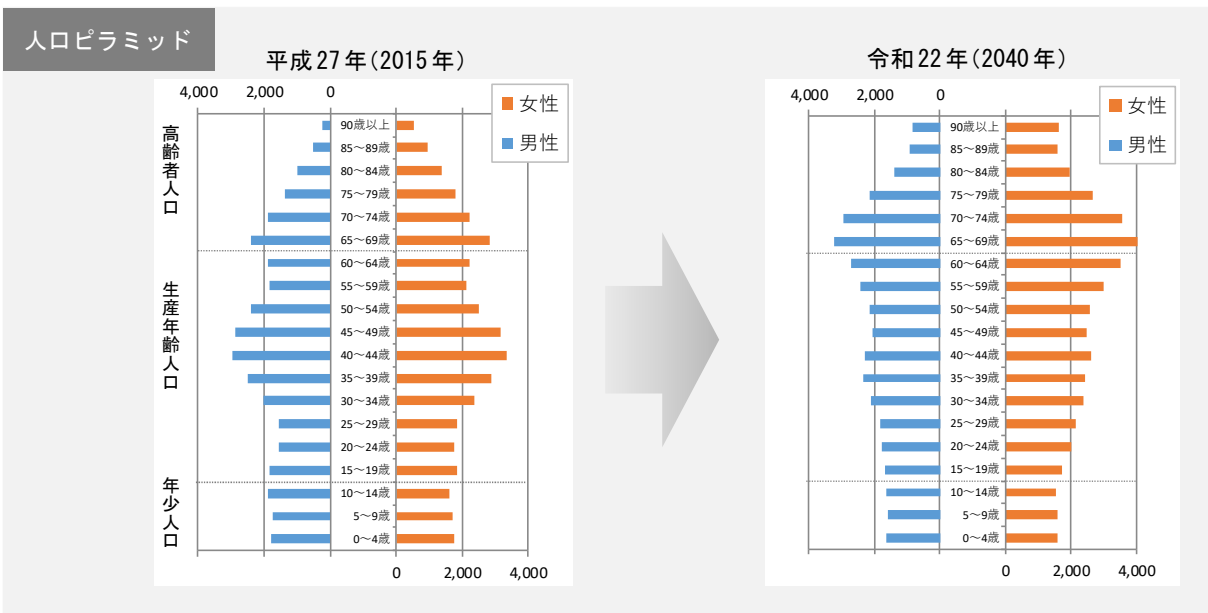
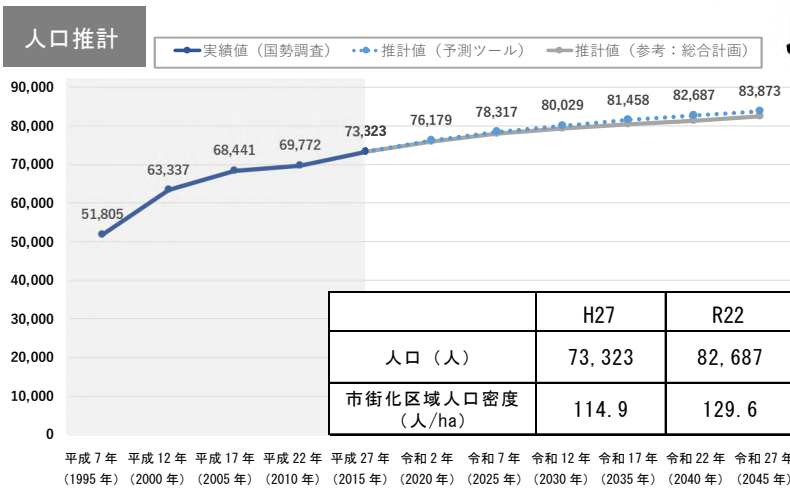
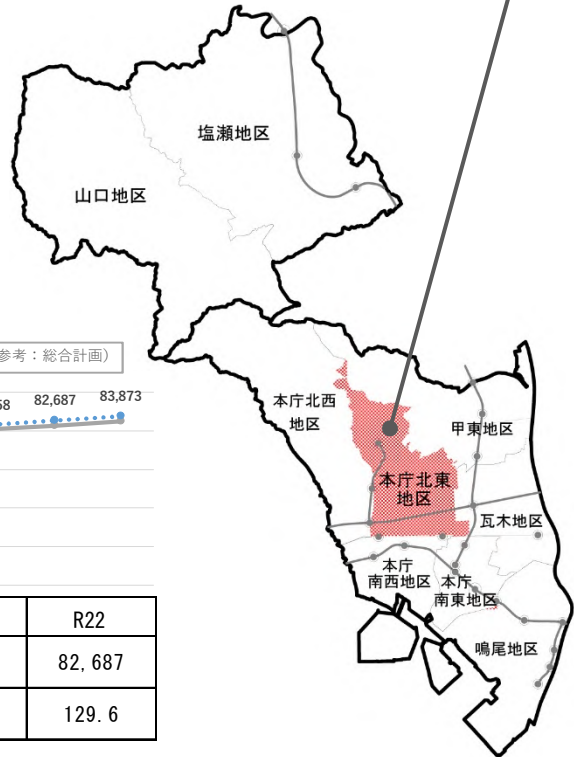
※各地区の人口推計は、国土交通省 国土技術政策総合研究所の「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver2.0」を用いて算出。推計方法は、コーホート要因法で、過去の国勢調査の実績から、地区ごとに、純移動率、子ども女性比を算出し、推計を行っている。図中の推計値は予測ツールによるものである。

※市街化区域人口密度は、各地区内の全人口が市街化区域内にいるものと仮定して算出している。

2) 本庁北東地区

- ・人口は現在も増加しており、今後も増加すると予測されています。
- ・令和22年(2040年)には、約8.3万人まで増加する推計となっています。
- ・現状は40代が最も多くなっていますが、令和22年(2040年)には、65歳以上の人口が増加する見込みです。

地区面積	676 ha
市街化区域面積	638 ha



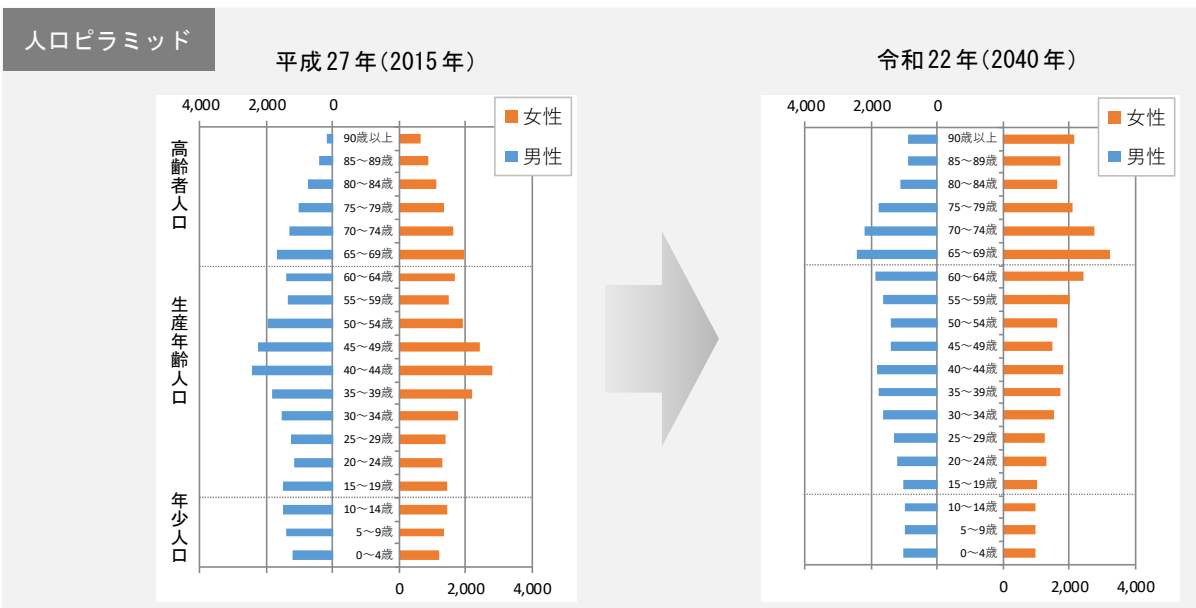
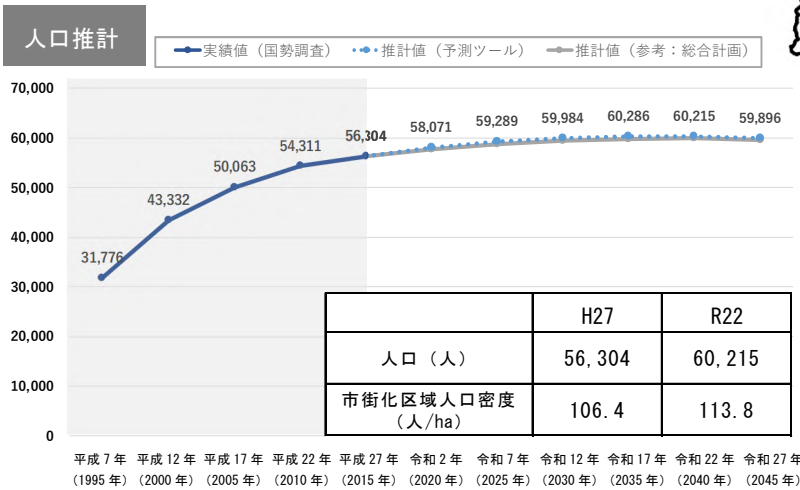
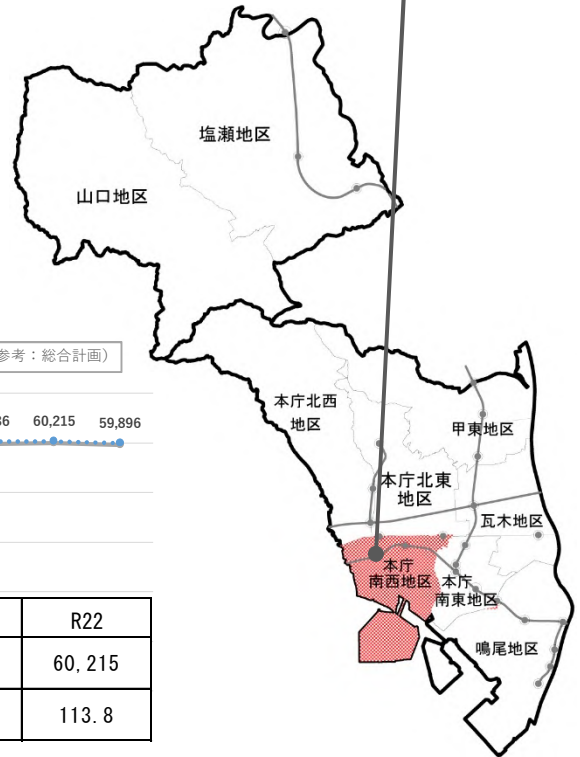
※各地区の人口推計は、国土交通省 国土技術政策総合研究所の「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver2.0」を用いて算出。推計方法は、コーホート要因法で、過去の国勢調査の実績から、地区ごとに、純移動率、子ども女性比を算出し、推計を行っている。図中の推計値は予測ツールによるものである。  
 ※市街化区域人口密度は、各地区内の全人口が市街化区域内にいるものと仮定して算出している。



### 3) 本庁南西地区

- ・西宮浜における住宅開発等により、急激に人口が増加していましたが、近年は鈍化しています。
- ・今後は、緩やかに人口増加が進み、令和22年(2040年)には、約6万人まで増加する推計となっています。
- ・現状は40代が最も多くなっていますが、令和22年(2040年)には、65歳以上の人口が増加する見込みです。

地区面積	545 ha
市街化区域面積	529 ha

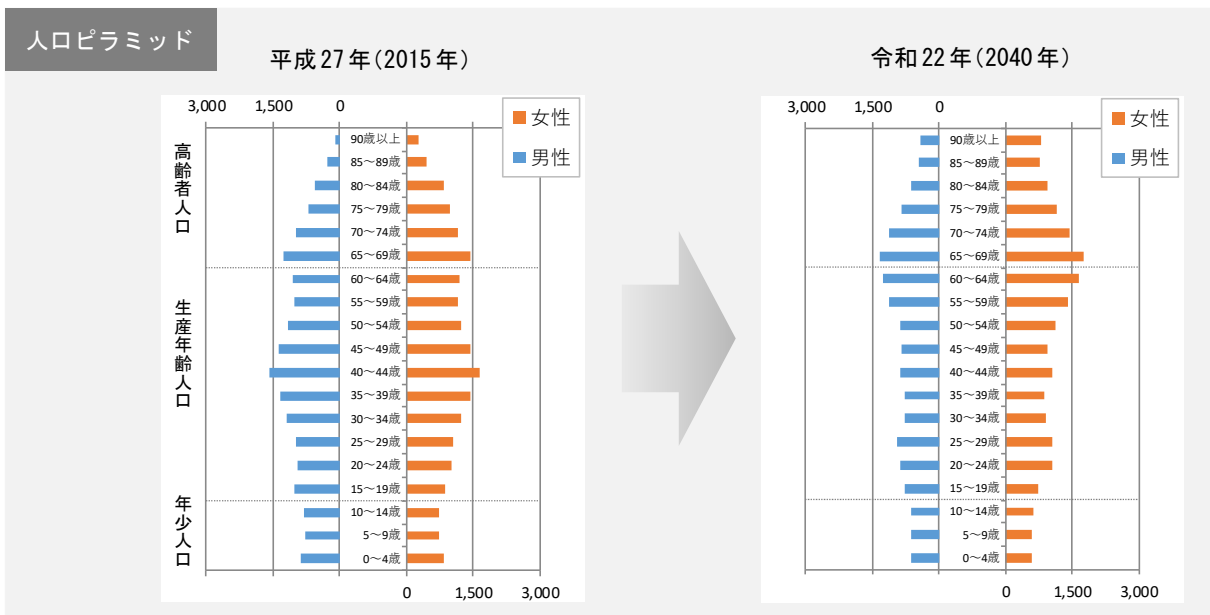
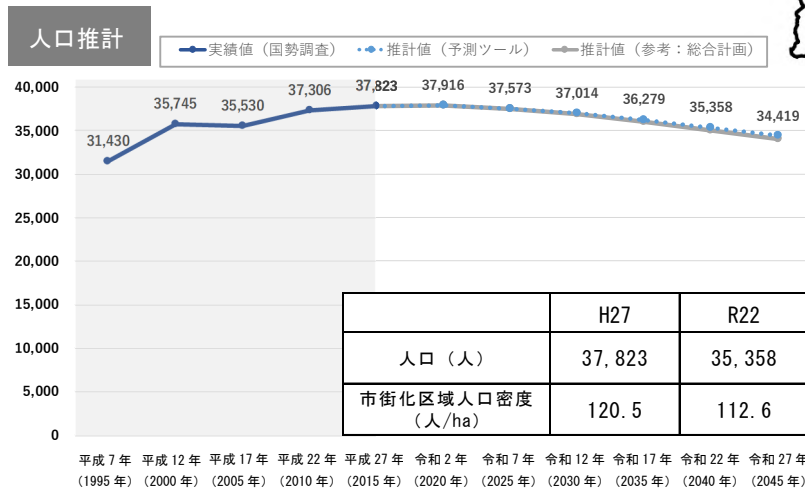
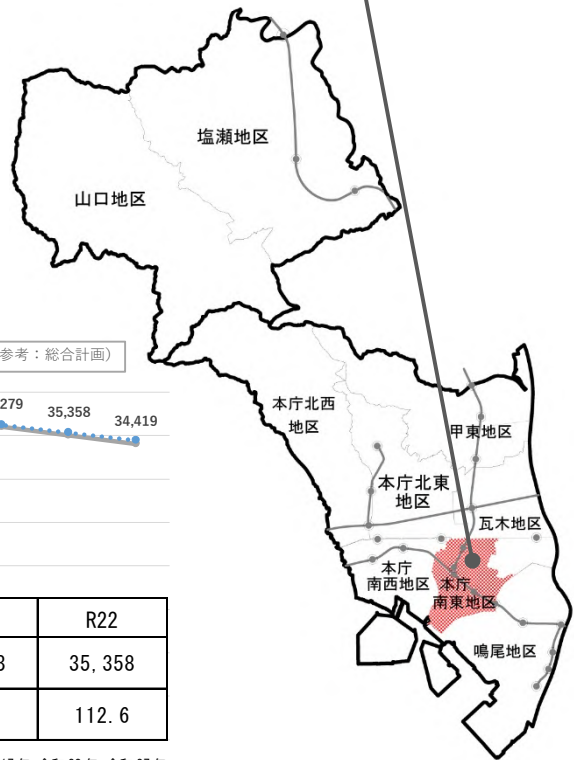


※各地区の人口推計は、国土交通省 国土技術政策総合研究所の「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver2.0」を用いて算出。推計方法は、コーホート要因法で、過去の国勢調査の実績から、地区ごとに、純移動率、子ども女性比を算出し、推計を行っている。図中の推計値は予測ツールによるものである。  
 ※市街化区域人口密度は、各地区内の全人口が市街化区域内にいるものと仮定して算出している。

4) 本庁南東地区

- ・人口が現在も増加していますが、近年は、増加は鈍化しています。
- ・令和2年（2020年）以降は、緩やかに人口減少が進み、令和22年（2040年）には、約3.5万人まで減少する推計となっています。
- ・現状は40代が最も多くなっていますが、令和22年（2040年）には、65歳以上の人口が増加する見込みです。

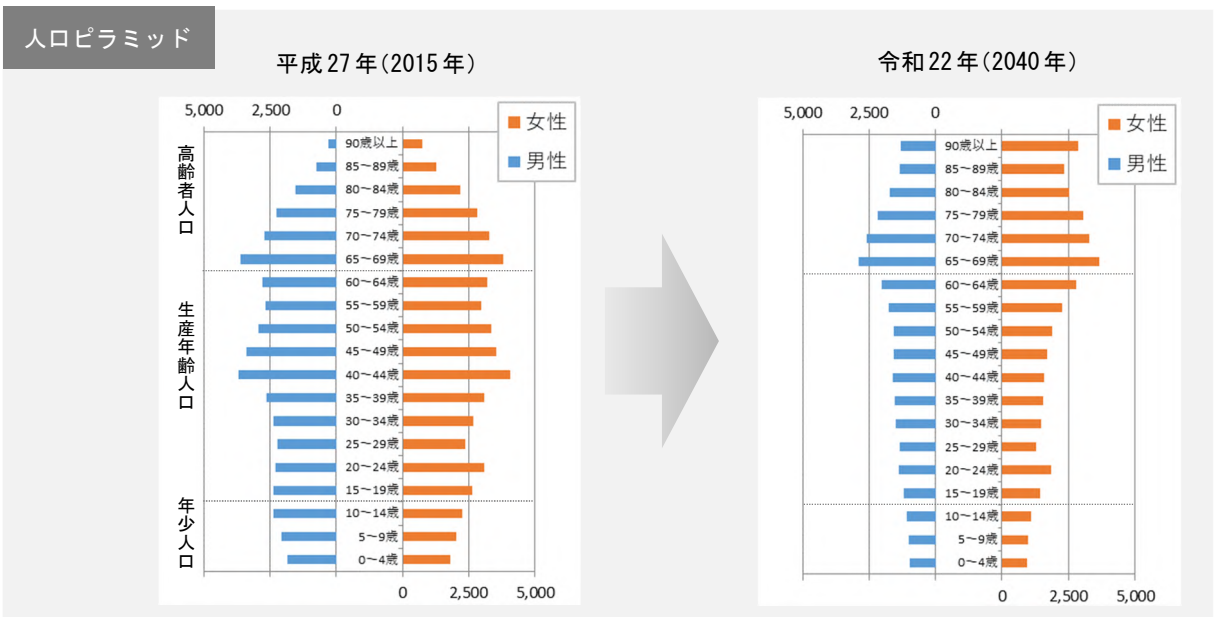
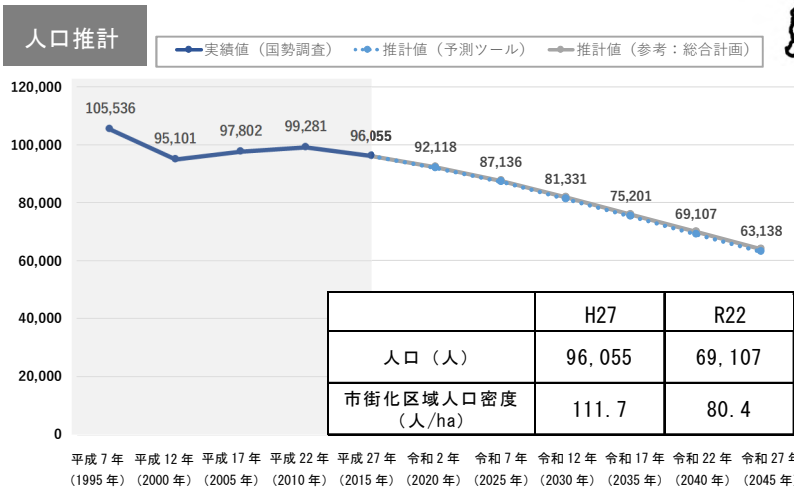
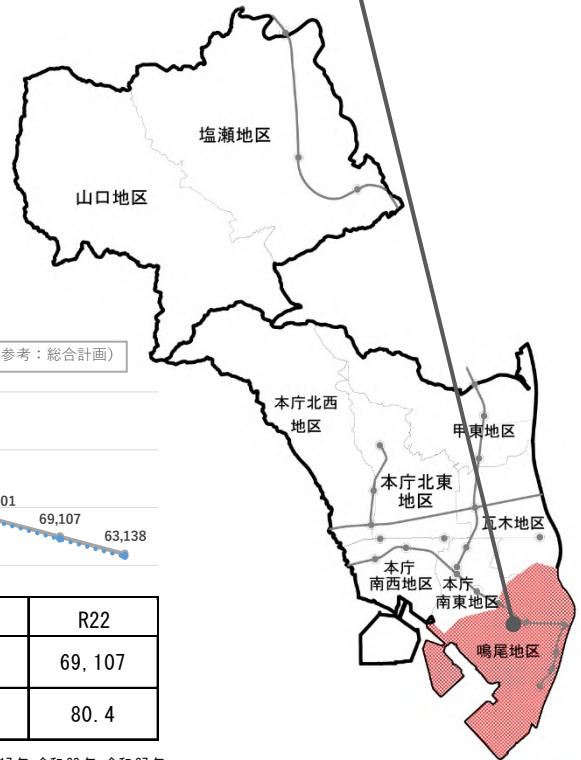
地区面積	321 ha
市街化区域面積	314 ha



5) 鳴尾地区

- ・平成12年(2000年)に大きく減少した人口は、その後、増加傾向にありましたが、平成22年(2010年)以降は再び減少に転じました。
- ・今後は、さらに人口減少が進み、令和22年(2040年)には、約6.9万人まで減少する推計となっています。
- ・現状は40代、60代後半の人口が多くなっていますが、令和22年(2040年)には、65歳以上の人口割合が増加する見込みです。

地区面積	954 ha
市街化区域面積	860 ha

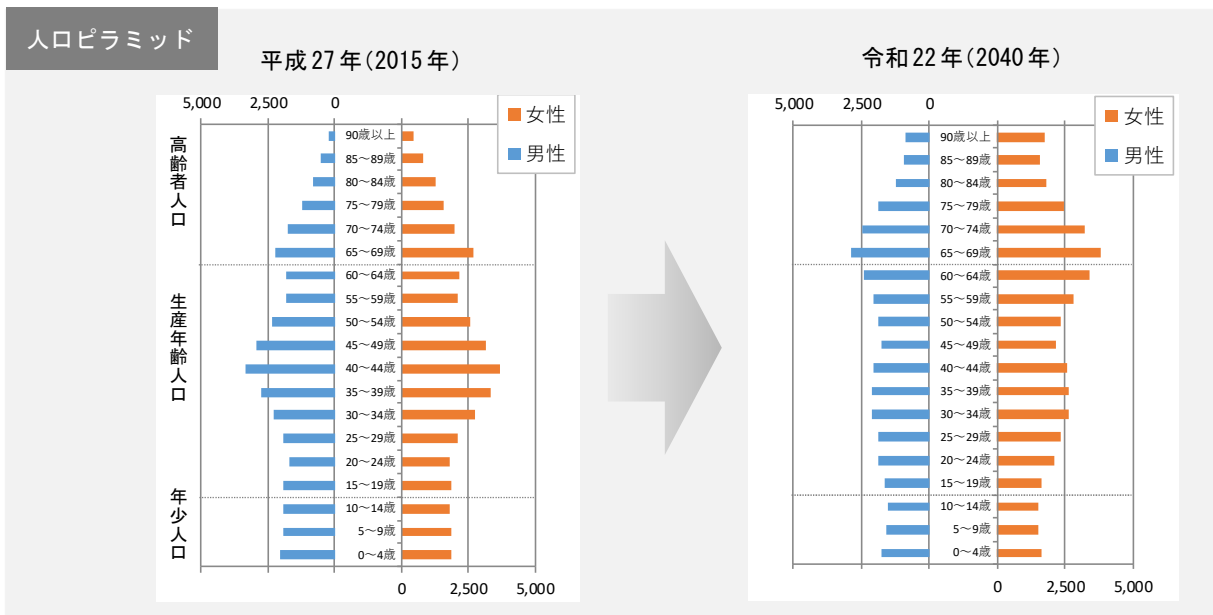
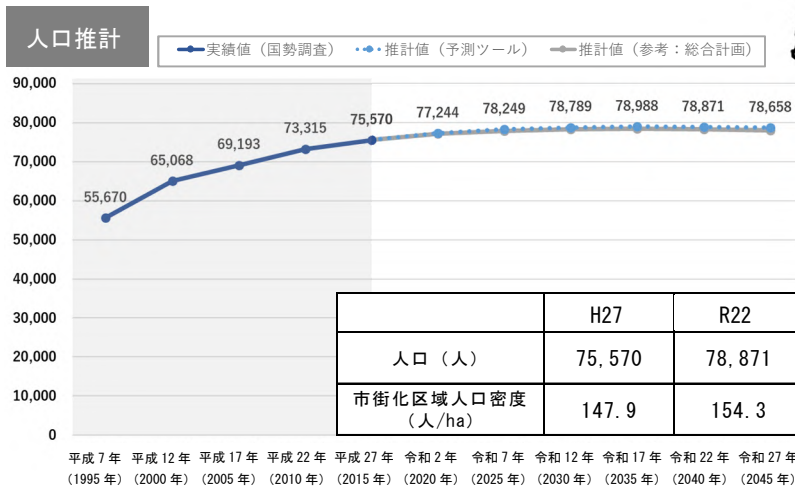
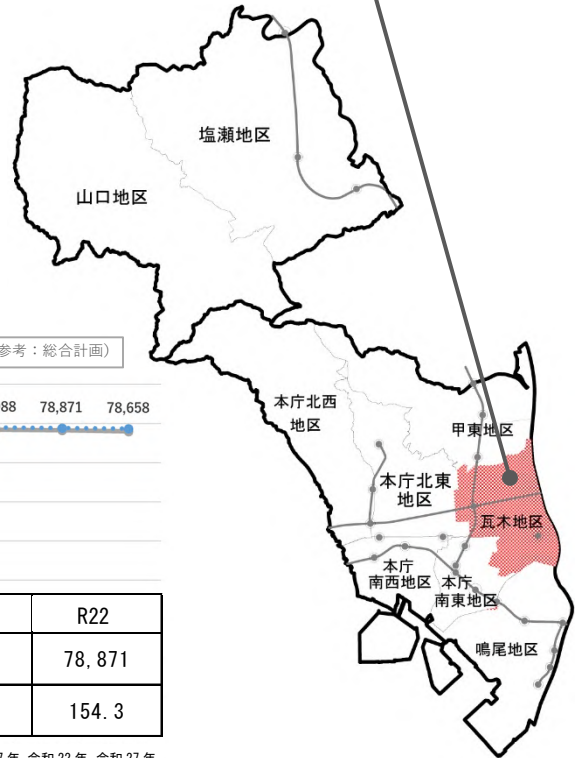


※各地区の人口推計は、国土交通省 国土技術政策総合研究所の「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver2.0」を用いて算出。推計方法は、コーホート要因法で、過去の国勢調査の実績から、地区ごとに、純移動態率、子ども女性比を算出し、推計を行っている。図中の推計値は予測ツールによるものである。  
 ※市街化区域人口密度は、各地区内の全人口が市街化区域内にいるものと仮定して算出している。

6) 瓦木地区

- ・これまで人口が増加し続けていましたが、近年の増加の傾向は、鈍化しています。
- ・今後は、緩やかに人口増加が進み、令和17年(2035年)に約7.9万人となり、ピークを迎え、その後は減少する推計となっています。
- ・現状は30代や40代の人口が多くなっていますが、令和22年(2040年)には、65歳以上の人口が増加する見込みです。

地区面積	544 ha
市街化区域面積	511 ha

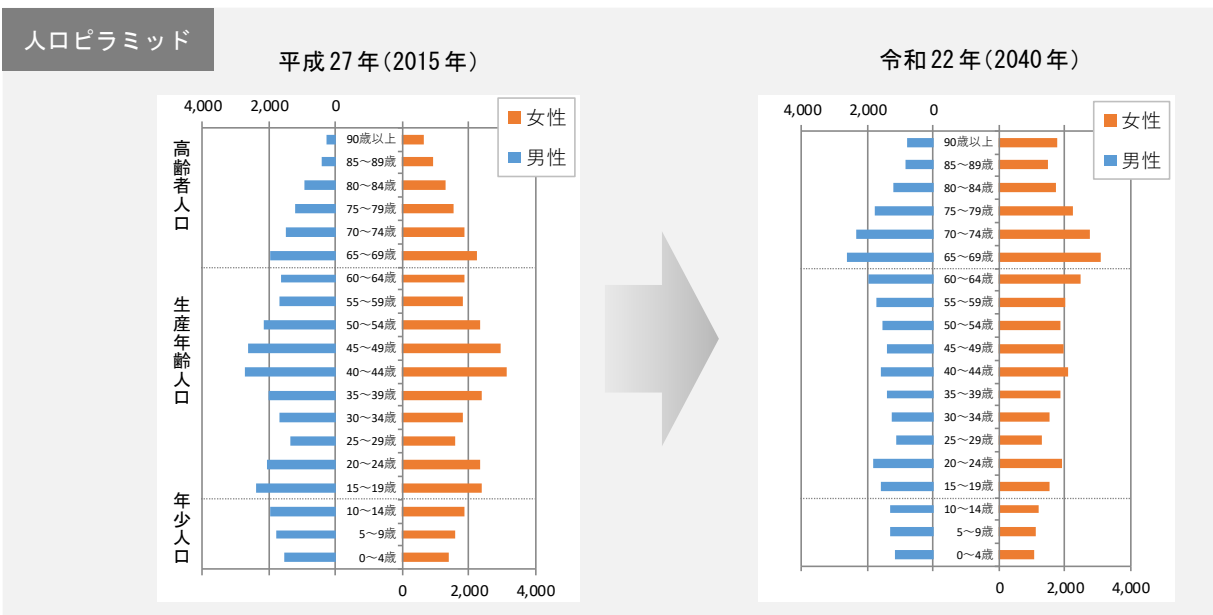
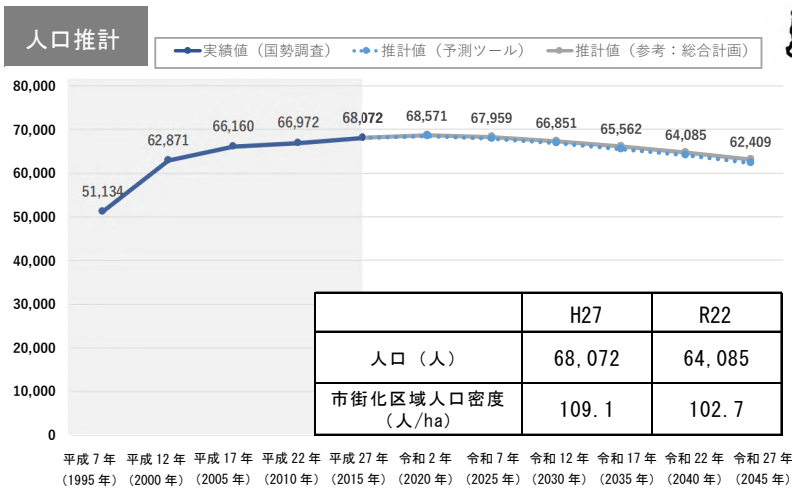
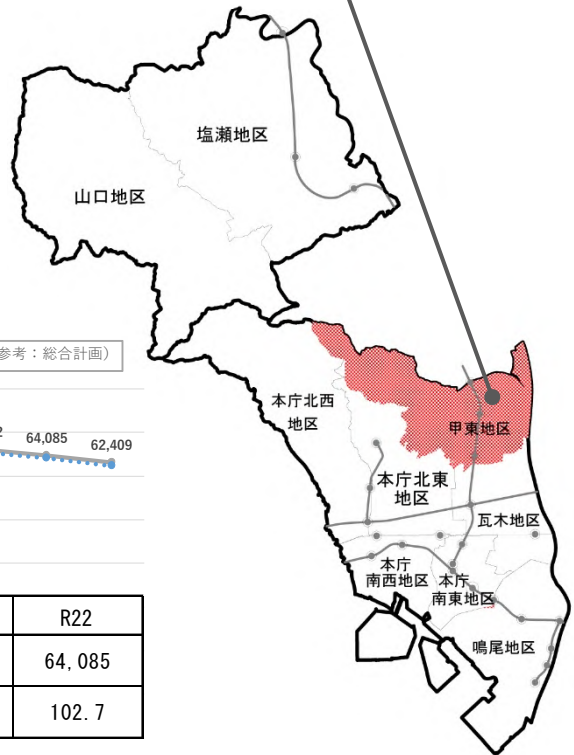


※各地区の人口推計は、国土交通省 国土技術政策総合研究所の「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver2.0」を用いて算出。推計方法は、コーホート要因法で、過去の国勢調査の実績から、地区ごとに、純移動率、子ども女性比を算出し、推計を行っている。図中の推計値は予測ツールによるものである。  
 ※市街化区域人口密度は、各地区内の全人口が市街化区域内にいるものと仮定して算出している。

7) 甲東地区

- これまで人口が増加していましたが、令和2年(2020年)にピークを迎える予測となっています。
- その後は、緩やかに人口減少が進み、令和22年(2040年)には、約6.4万人まで減少する推計となっています。
- 大学が立地しており、10代後半から20代前半の年齢層の人口が他地区と比較して多くなっています。今後は、高齢化が進み、65歳以上の人口が増加する見込みです。

地区面積	880 ha
市街化区域面積	624 ha

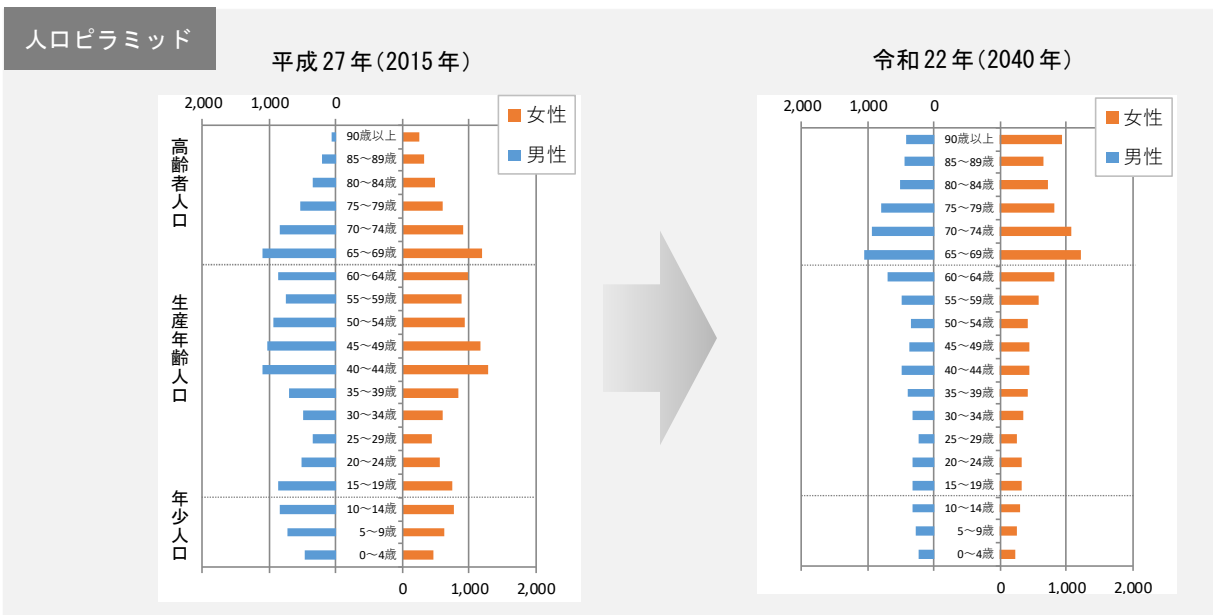
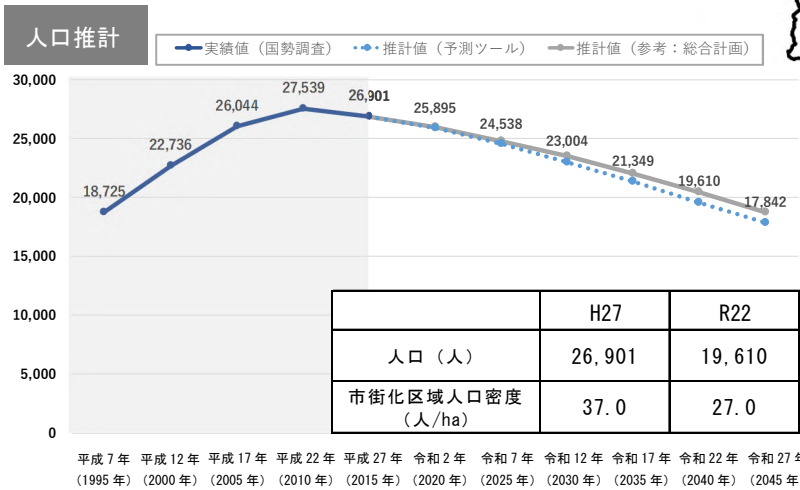
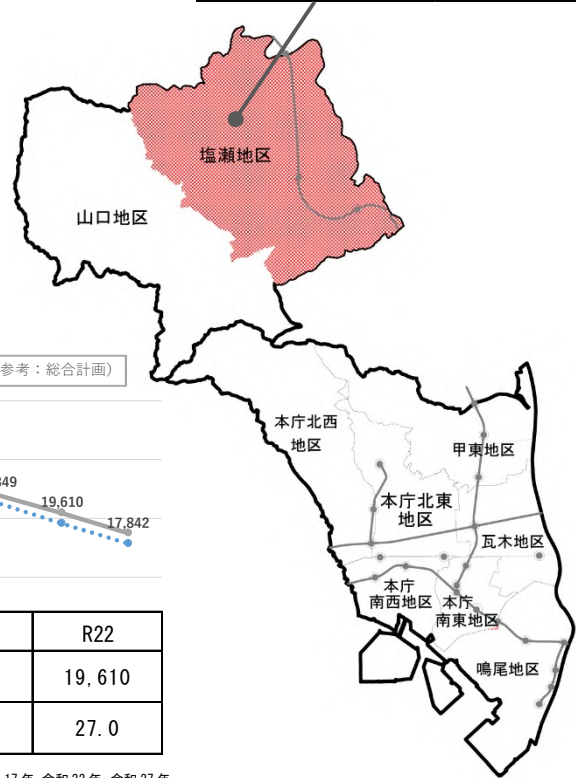


※各地区の人口推計は、国土交通省 国土技術政策総合研究所の「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver2.0」を用いて算出。推計方法は、コーホート要因法で、過去の国勢調査の実績から、地区ごとに、純移動率、子ども女性比を算出し、推計を行っている。図中の推計値は予測ツールによるものである。  
 ※市街化区域人口密度は、各地区内の全人口が市街化区域内にいるものと仮定して算出している。

8) 塩瀬地区

- ・大規模な開発や区画整理等により急激に人口増加し、平成22年(2010年)にピークを迎えました。
- ・今後も、人口減少は進み、令和22年(2040年)には、約2万人まで減少する推計となっています。
- ・現在は20代が少なく、40代、60代が多い年齢構成となっていますが、今後は60代以上の割合がさらに増加する見込みです。

地区面積	2,464 ha
市街化区域面積	727 ha

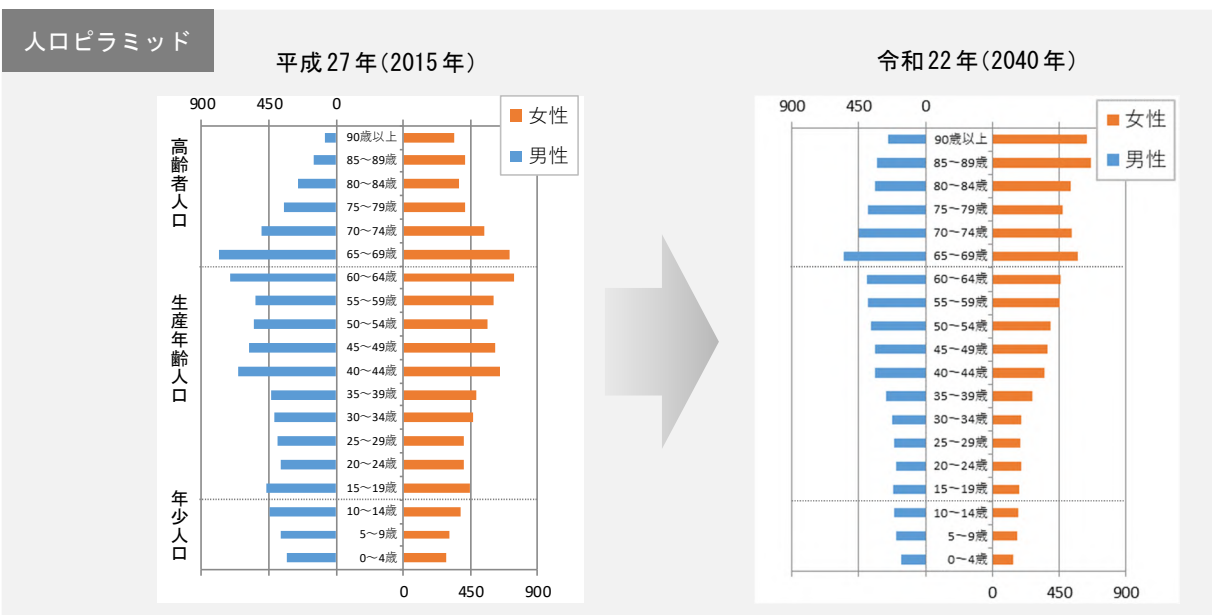
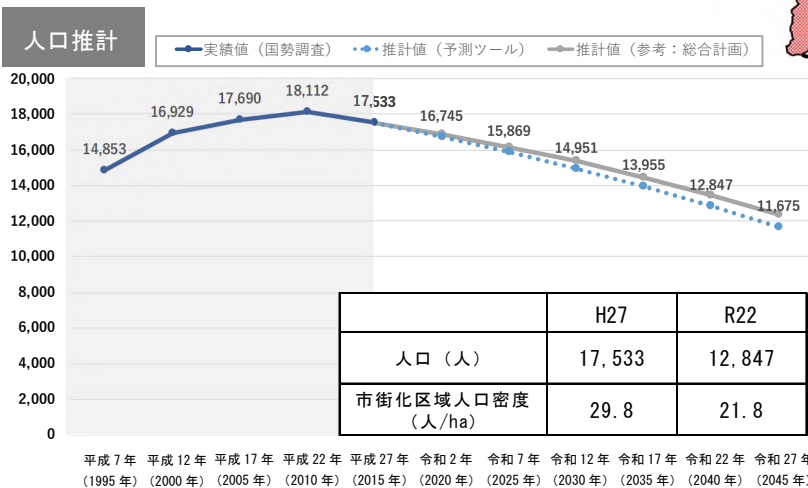
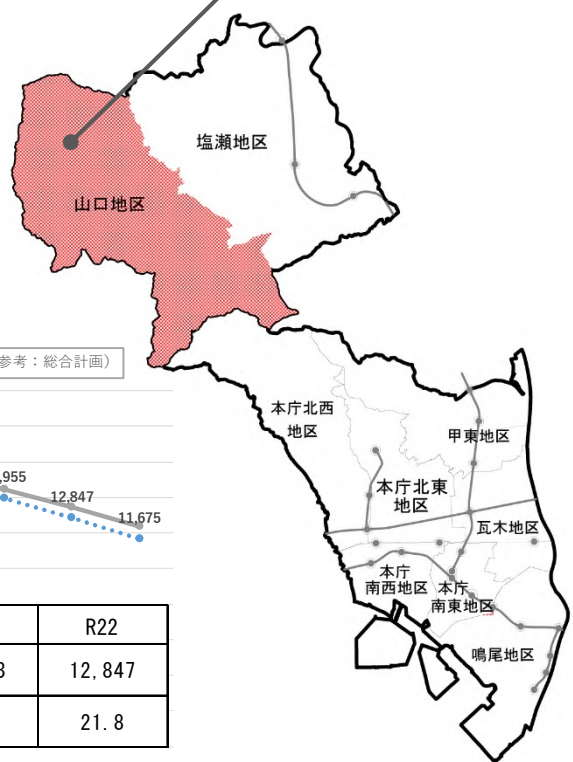


※各地区の人口推計は、国土交通省 国土技術政策総合研究所の「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver2.0」を用いて算出。推計方法は、コーホート要因法で、過去の国勢調査の実績から、地区ごとに、純移動率、子ども女性比を算出し、推計を行っている。図中の推計値は予測ツールによるものである。  
 ※市街化区域人口密度は、各地区内の全人口が市街化区域内にいるものと仮定して算出している。

9) 山口地区

- ・平成22年(2010年)をピークに人口が減少しています。
- ・今後も、人口減少は進み、令和22年(2040年)には、約1.3万人まで減少する推計となっています。
- ・70歳未満の全年齢層で人口が減少する一方で、70歳以上の人口は、平成27年(2015年)時点よりも増加する見込みです。

地区面積	2,379 ha
市街化区域面積	588 ha

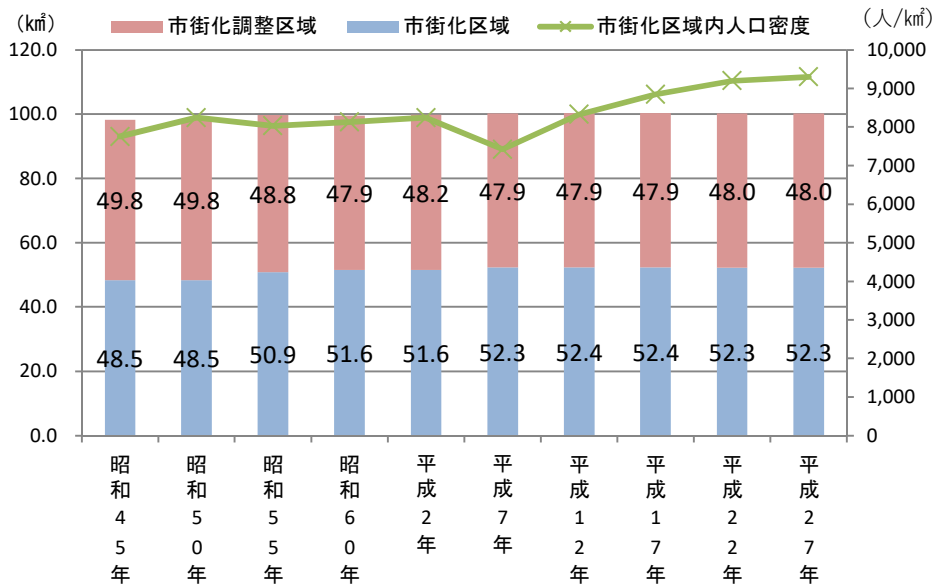


※各地区の人口推計は、国土交通省 国土技術政策総合研究所の「小地域(町丁・字)を単位とした将来人口・世帯予測ツール ver2.0」を用いて算出。推計方法は、コーホート要因法で、過去の国勢調査の実績から、地区ごとに、純移動率、子ども女性比を算出し、推計を行っている。図中の推計値は予測ツールによるものである。  
 ※市街化区域人口密度は、各地区内の全人口が市街化区域内にいるものと仮定して算出している。

(3) 市街化区域・人口集中地区

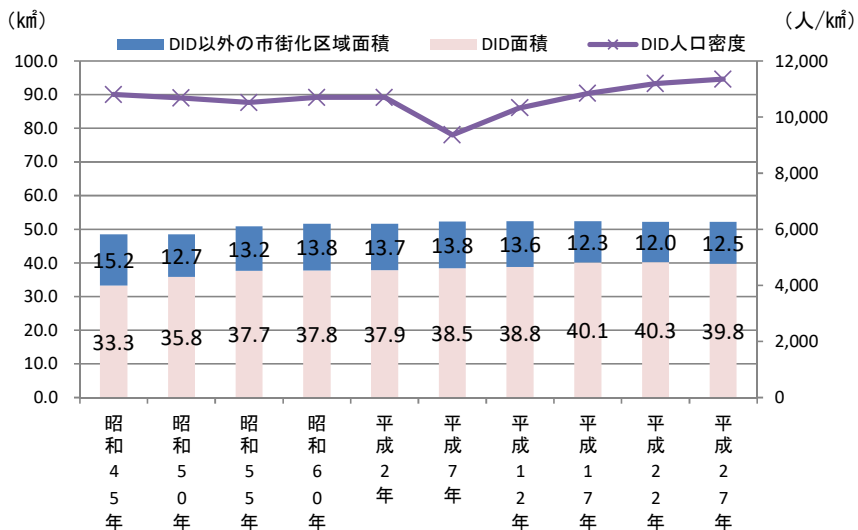
①市街化区域の変遷

- ・本市では、都市計画法に基づき、無秩序な市街化を防止し、良好な都市形成を行うために、優先的かつ計画的に市街化すべき区域（市街化区域）と、当面市街化を抑制すべき区域（市街化調整区域）に市域を区分しています。
- ・近年は、区域区分（線引き制度）の見直しにより、市街化区域が減少する一方で、市街化区域内の人口密度は増加しています。今後は、人口減少が見込まれることから、さらなる区域区分（線引き制度）の見直しを検討する必要があります。



②人口集中地区 (DID) の変遷

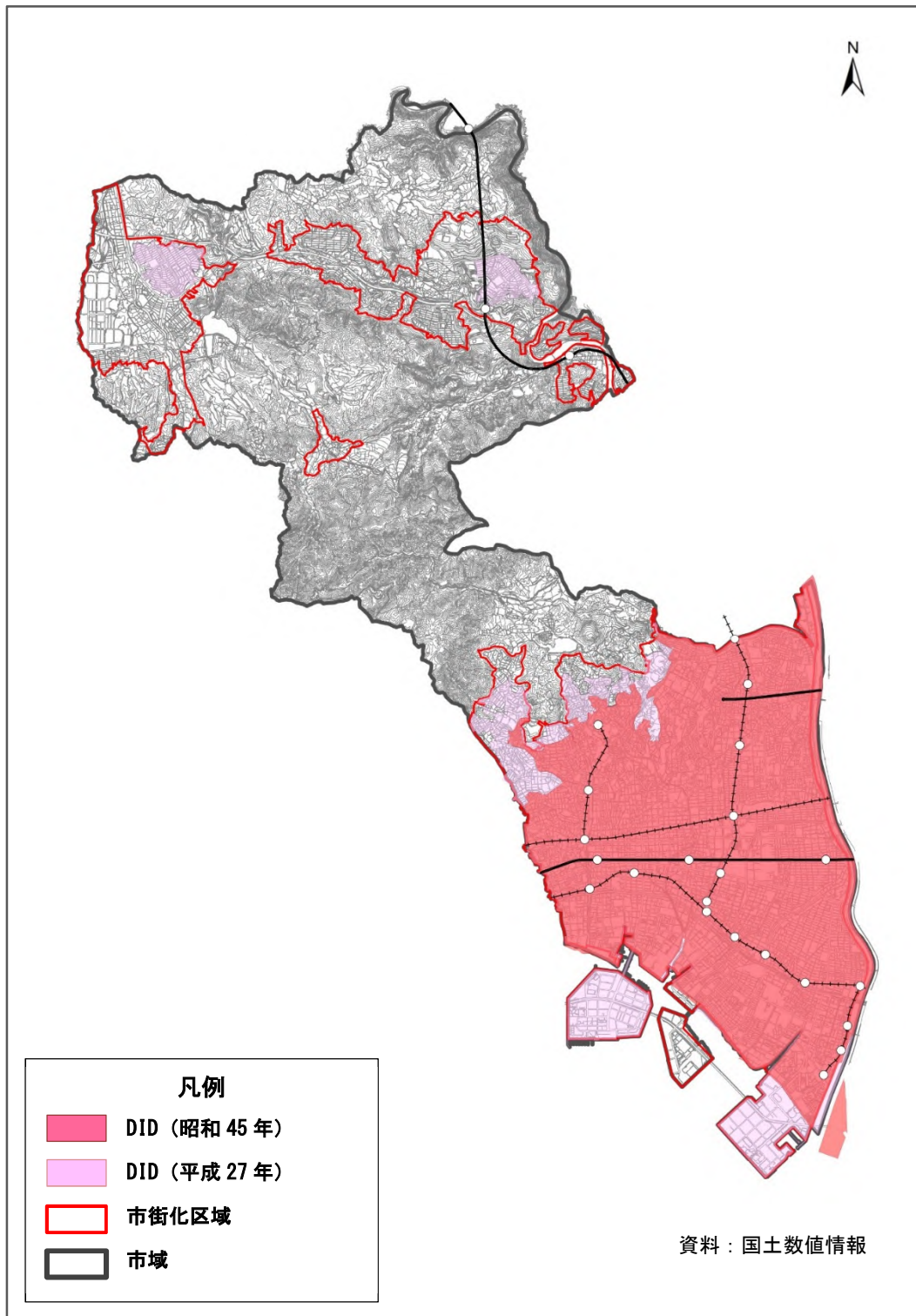
- ・人口集中地区は、原則として人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地区のことです。
- ・平成7年（1995年）以降、人口集中地区の面積、人口密度ともに緩やかに増加していましたが、平成27年（2015年）の調査では、面積が減少しています。





### ③人口集中地区（DID）の区域の変遷

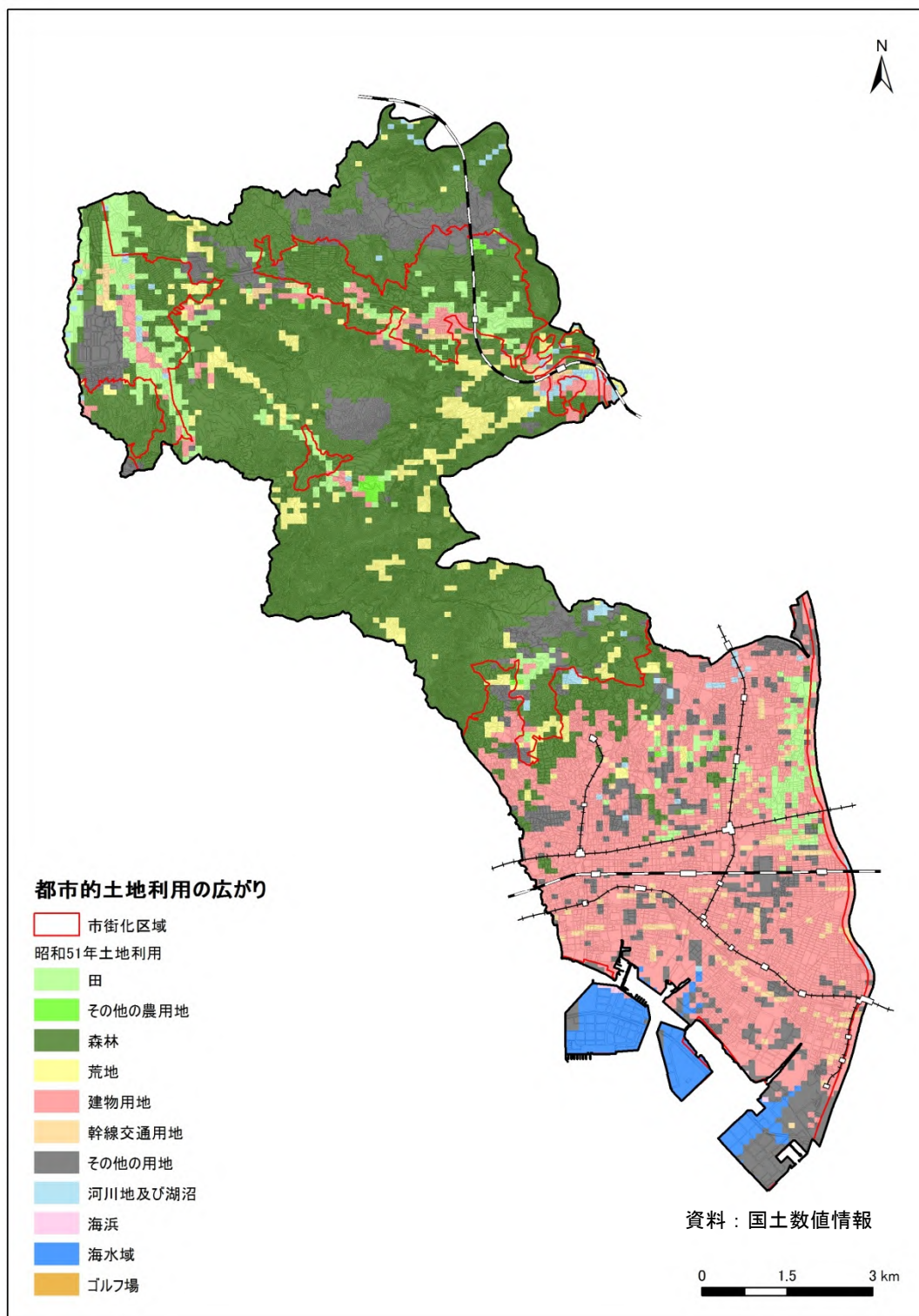
- ・市街化区域と市街化調整区域の区域区分（線引き制度）を開始した昭和45年（1970年）当時から、南部地域においては、既に市街化が進んでおり、大部分が人口集中地区（DID）となっています。
- ・線引き当時から平成27年（2015年）にかけての変化をみると、南部地域については、臨海部、山ろく部に人口集中地区（DID）が拡大しています。北部地域については、新たに開発された住宅団地の一部が、人口集中地区（DID）となっています。



DIDの変遷（昭和45年及び平成27年）

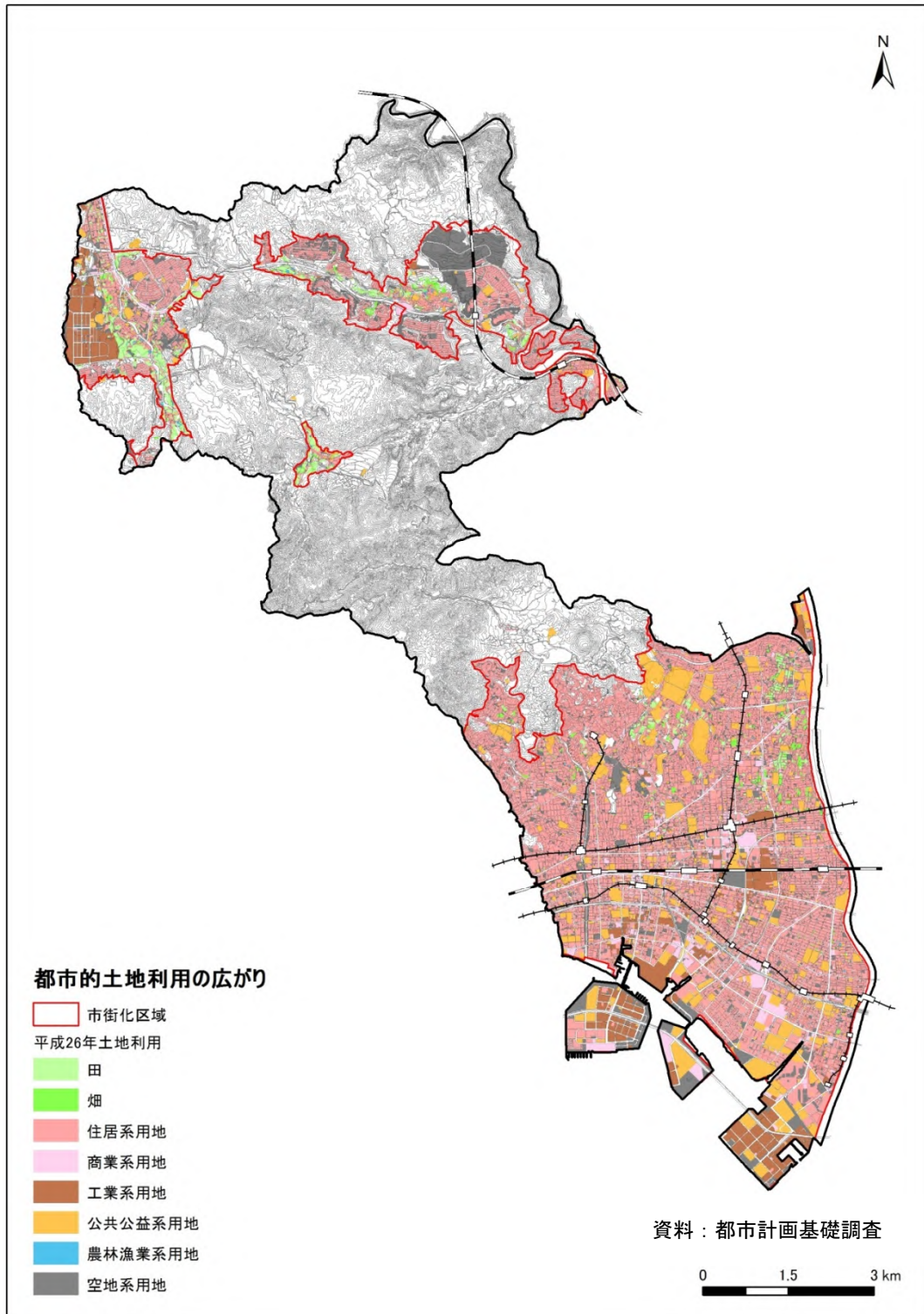
(4) 土地利用

- ・昭和51年（1976年）の土地利用現況図をみると、北部地域では、集落が点在しており、住宅団地の開発はほとんど行われていません。
- ・一方、南部地域では、既に一定の市街化が進んでいますが、阪急神戸本線以北においては、まとまった面積で田畑が残っています。



土地利用現況図 (昭和51年)

- 平成26年（2014年）の土地利用現況図をみると、北部地域では、計画的な住宅団地の造成が行われ、市街化が進行しています。
- 南部地域では、市街化がさらに進み、田畑の面積が減少しています。また、西宮浜や甲子園浜等の埋立地が完成し、市街地が拡大しています。

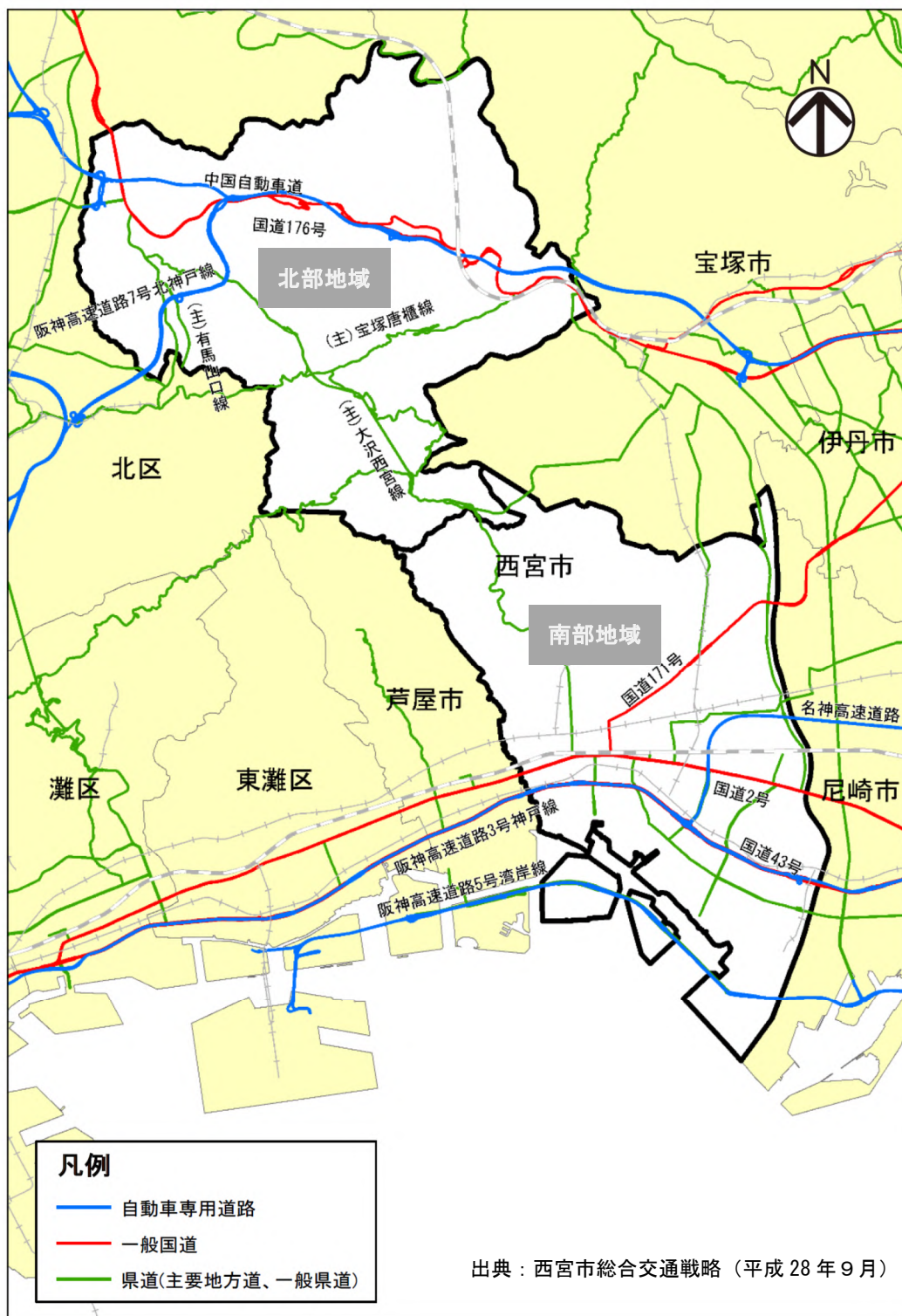


土地利用現況図（平成26年）

(5) 交通

①道路

- ・市内の広域的な道路は、南部地域で、国道2号・43号・171号、名神高速道路、阪神高速神戸線・湾岸線があり、北部地域で、国道176号、中国自動車道、阪神高速北神戸線があります。
- ・南部地域と北部地域をつなぐ道路は、県道大沢西宮線があります。

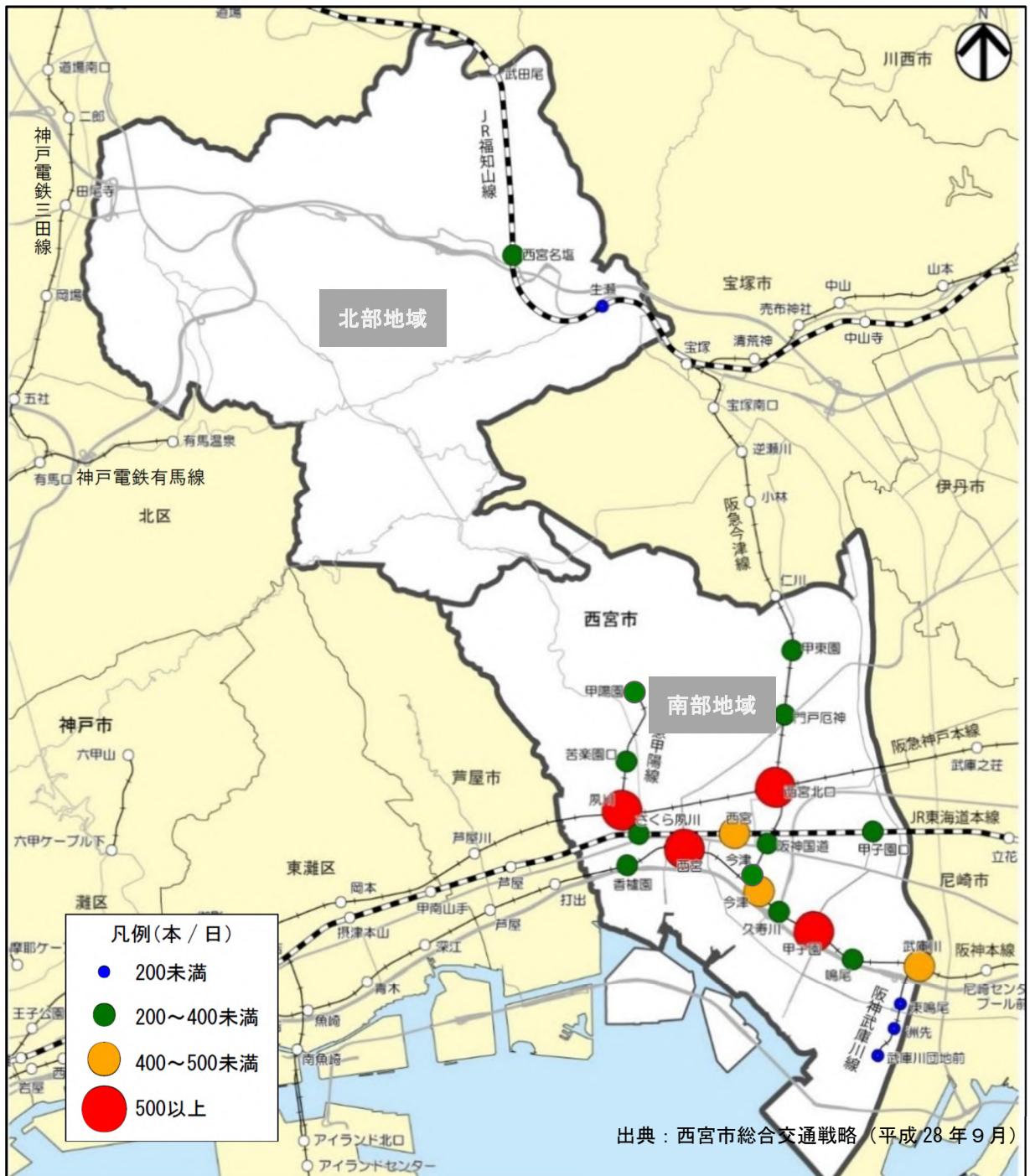


出典：西宮市総合交通戦略（平成28年9月）

国道・県道・自動車専用道路

②鉄道

- ・市内には、JR 東海道本線・福知山線、阪急神戸本線・今津線・甲陽線、阪神本線・武庫川線が通っています。また、北部地域の山口地区には鉄道はなく、隣接した神戸市に神戸電鉄三田線・有馬線が通っています。
- ・市内の鉄道 23 駅のうち、阪急西宮北口駅、阪急夙川駅、阪神西宮駅、阪神甲子園駅では、平日 1 日当たりの運行本数は 500 本以上あり、JR 西宮駅、阪神今津駅、阪神武庫川駅では、400 本以上となっています。



鉄道路線と鉄道駅の平日1日当たり運行本数（平成25年）

③バス

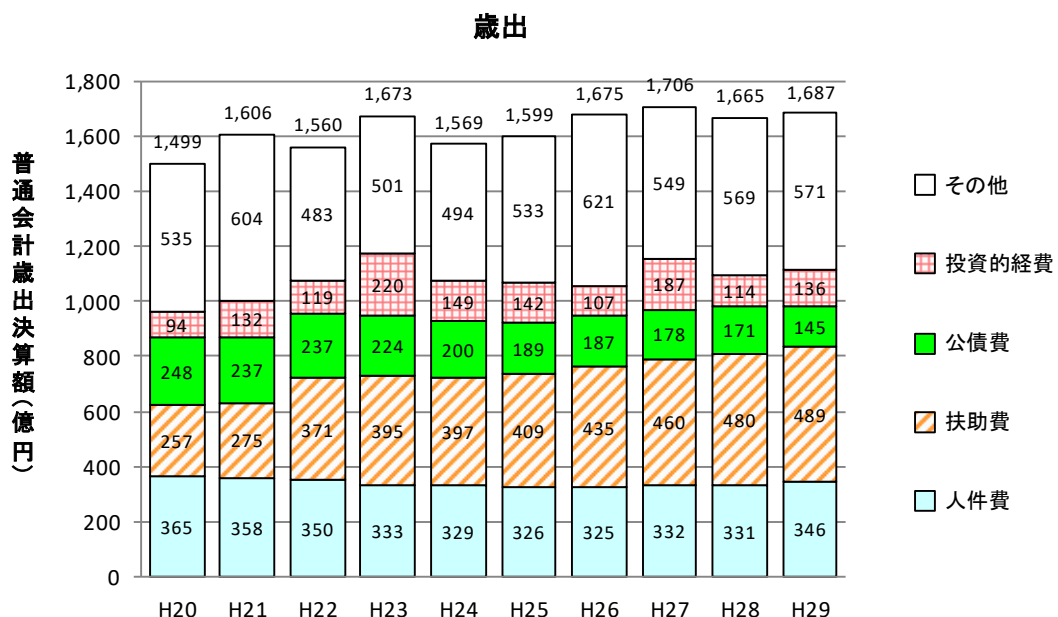
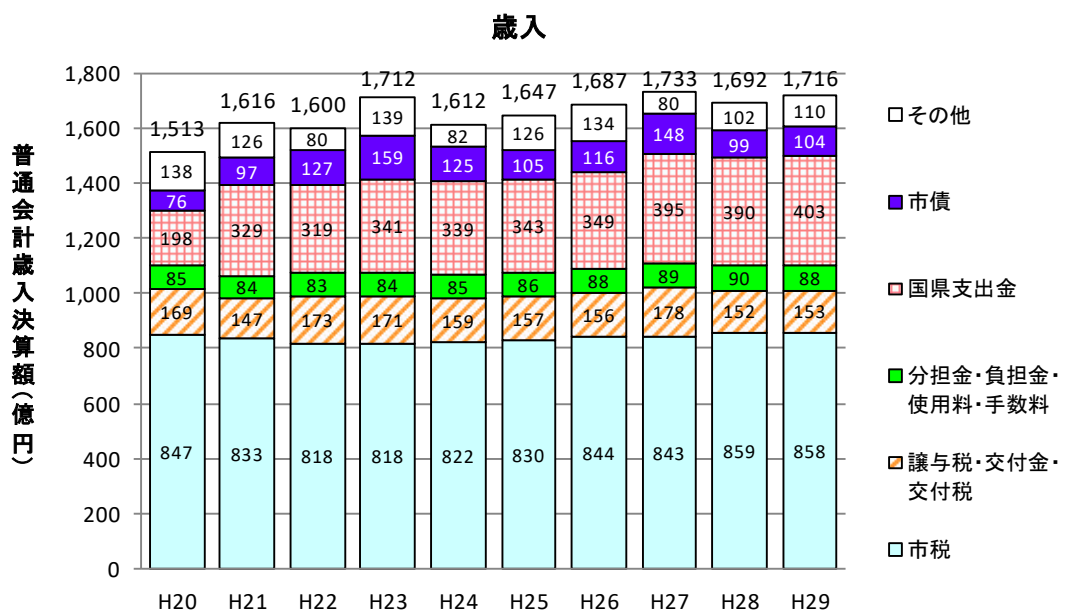
- ・バス路線は、鉄道網を補完するように、概ね市域全体で整備されています。
- ・南部地域と北部地域を直接連絡する基幹交通として、「さくらやまなみバス」を運行しています。
- ・運行本数は、鉄道駅に接続する主要バス路線で多くなっていますが、バス停までの距離がある地域や地形的に高低差の大きい地域など、バスの利用が不便な地域が存在しています。



バス路線とバス停の平日1日当たり運行本数（平成24年）

(6) 財政

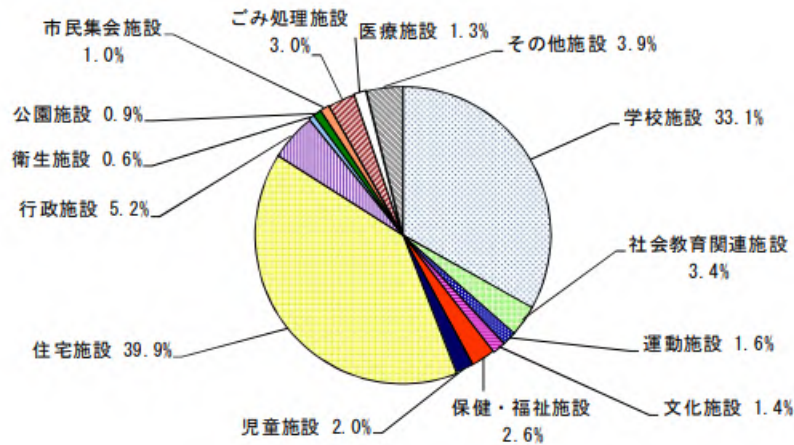
- ・歳入の根幹である市税収入は、平成21年度(2009年度)にリーマンショックなどの影響により大幅に落ち込みましたが、平成23年度(2011年度)からは景気回復などの影響により、回復基調となっています。
- ・歳出のうち公債費は、阪神・淡路大震災からの復旧・復興により増加した市債の返済が順次終了したことにより減少しました。一方で、扶助費は、障害福祉費や生活保護費などの社会保障関係経費が増加傾向にあり、平成29年度(2017年度)は、平成20年度(2008年度)に比べると約1.9倍もの増加となっています。今後も少子高齢化の進行により社会保障関係経費が伸び続けるとともに、公共施設等の老朽化対策による経費の増大も見込まれます。



(7) 公共施設

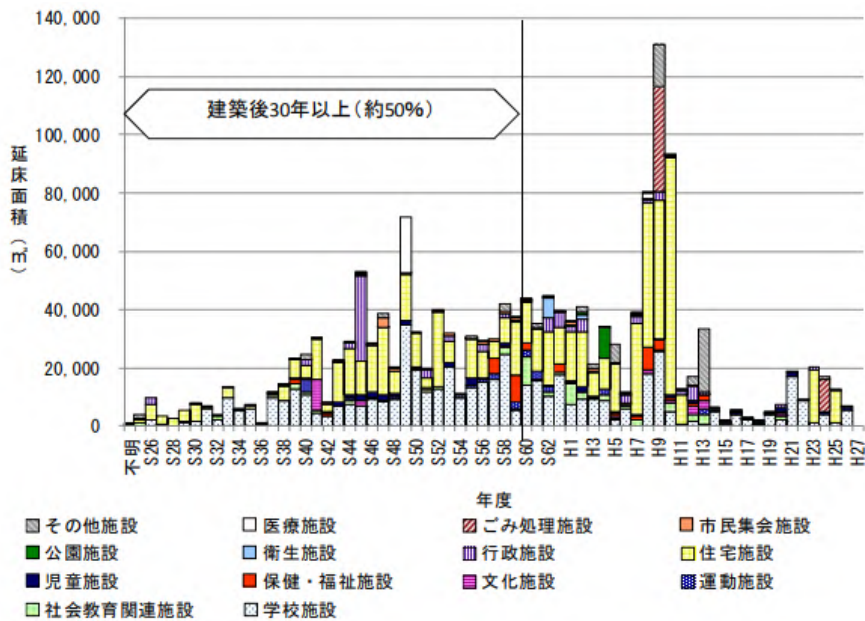
① 建築系公共施設の現状

- ・本市では建築系公共施設の39.9%を住宅施設、33.1%を学校施設が占めています。住宅施設が多くなっていますが、阪神・淡路大震災により、多くの震災復興住宅を整備したことが要因となっています。
- ・建築後30年以上が経過した施設が全体の約50%を占めており、今後これらの施設の老朽化による修繕や更新にかかる費用が課題となります。



出典：西宮市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

施設区分別延床面積構成比（平成27年3月31日時点）



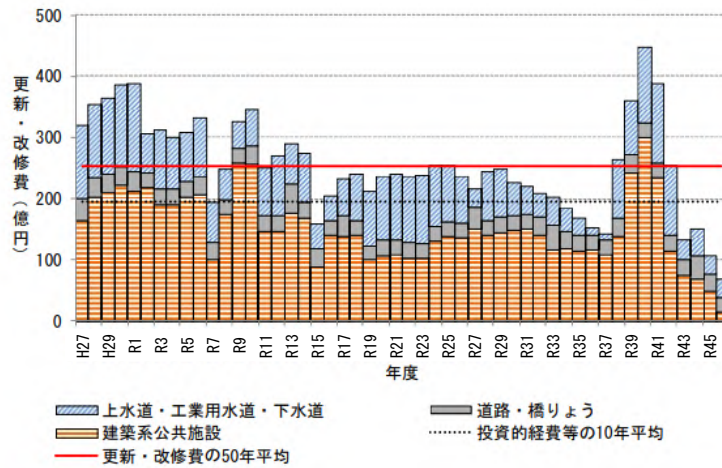
出典：西宮市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

建築年度別・施設区分別延床面積（平成27年3月31日時点）



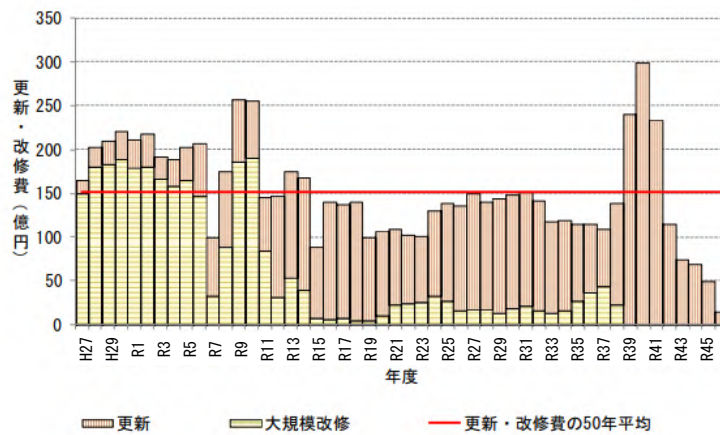
### ②更新等費用の見通し

- ・ 公共施設等全体の更新等費用は、今後50年間で約1兆2,676億円と見込まれ、平均すると年間約254億円となっています。
- ・ 阪神・淡路大震災後に整備された施設の更新時期の到来により、40年後以降においても更新等費用が大きくなる傾向が見られます。



出典：西宮市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

### 更新等費用の推計（公共施設等全体）



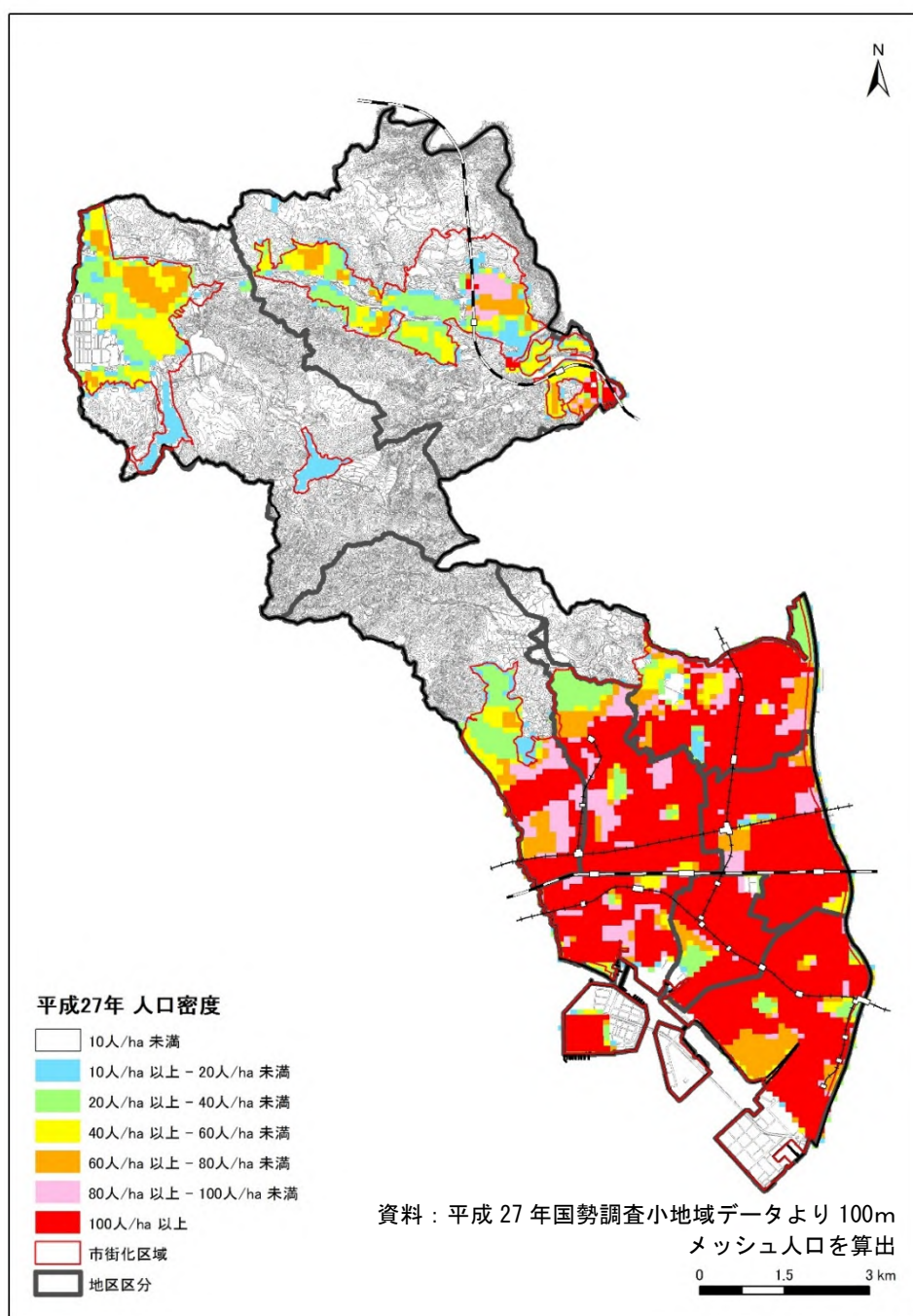
出典：西宮市公共施設等総合管理計画（平成29年3月）

### 更新等費用の推計（建築系公共施設）

## 2. 都市構造の分析

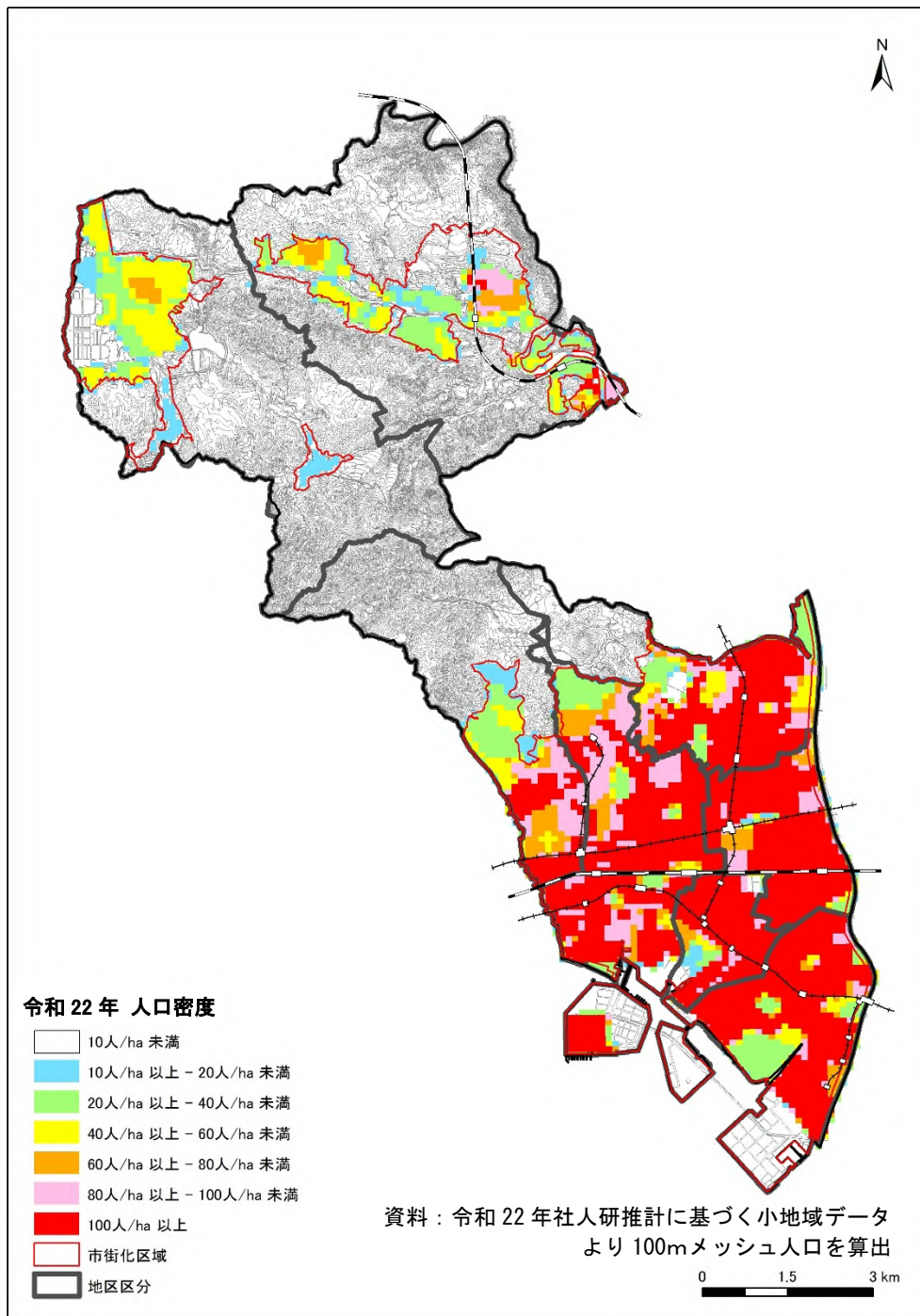
### (1) 100mメッシュデータに基づく分析

- ・都市構造分析では、小地域ごと（町丁目）の平成27年（2015年）の国勢調査の実績値及び令和22年（2040年）の社人研の推計値に基づき、100m四方のメッシュに人口を割り当て図示しています。
- ・南部地域山ろく部及び北部地域では、人口密度の低い比較的ゆとりのある住宅地が形成されています。
- ・山ろく部及び臨海部を除く南部地域の大部分は、100人/ha以上（赤色着色部）の高い人口密度となっています。



人口密度（平成27年）

- ・令和22年（2040年）の推計（社人研）に基づくメッシュデータをみると、南部地域の大部分は、今後も100人/ha以上（赤色着色部）の高い人口密度が維持される見込みとなっています。
- ・南部地域山ろく部、北部地域では、人口密度の低下が進む見込みとなっています。



人口密度（令和22年）

(2) 生活サービス施設の利便性分析

①商業施設

- 平成 27 年（2015 年）の市全体における大規模小売店舗<sup>※1</sup>、スーパーマーケットといった商業施設の徒歩圏<sup>※2</sup>人口カバー率<sup>※3</sup>は、大規模小売店舗、スーパーマーケットともに 8 割程度となっています。また、大規模小売店とスーパーマーケットをあわせた商業施設の徒歩圏人口カバー率は約 90%となっており、比較的高い水準となっています。
- 地区別では、本庁南西、本庁南東地区において非常に高い水準となっている一方で、北部の塩瀬地区や山口地区のカバー率が低くなっています。

※1 大規模小売店舗とは、店舗面積が 1,000 m<sup>2</sup>を超える店舗のこと。

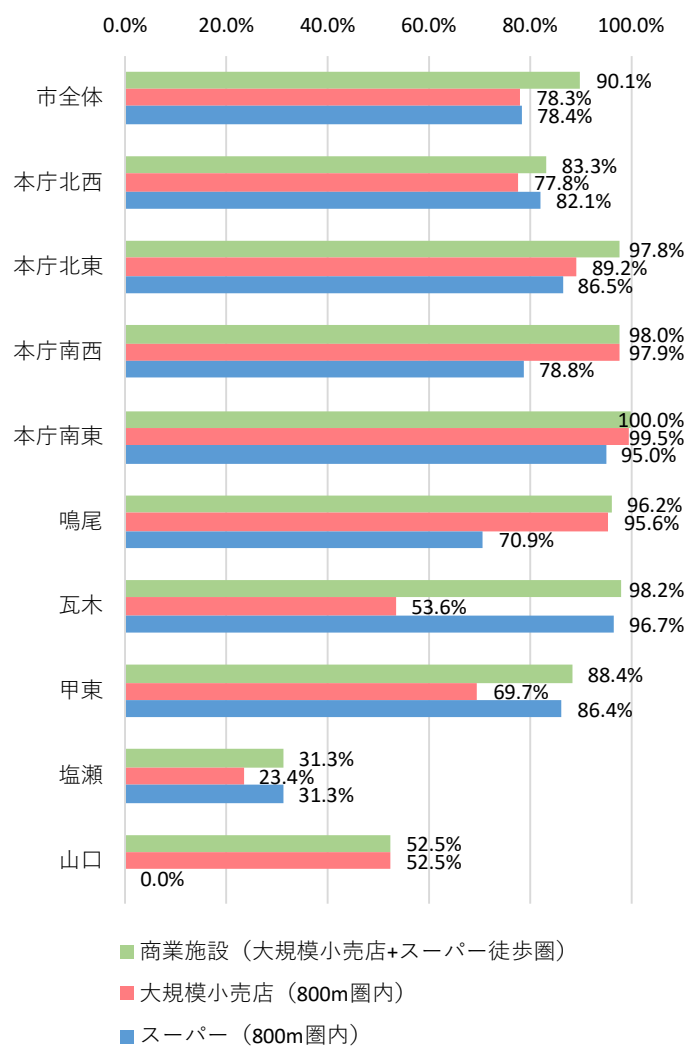
スーパーマーケットでも店舗面積が 1,000 m<sup>2</sup>を超えるものや、店舗面積 1,000 m<sup>2</sup>を超える複合商業施設の中にスーパーマーケットが含まれるものは、大規模小売店舗に分類されている。

※2 徒歩圏とは、歩いて到達できる距離の範囲内のこと。

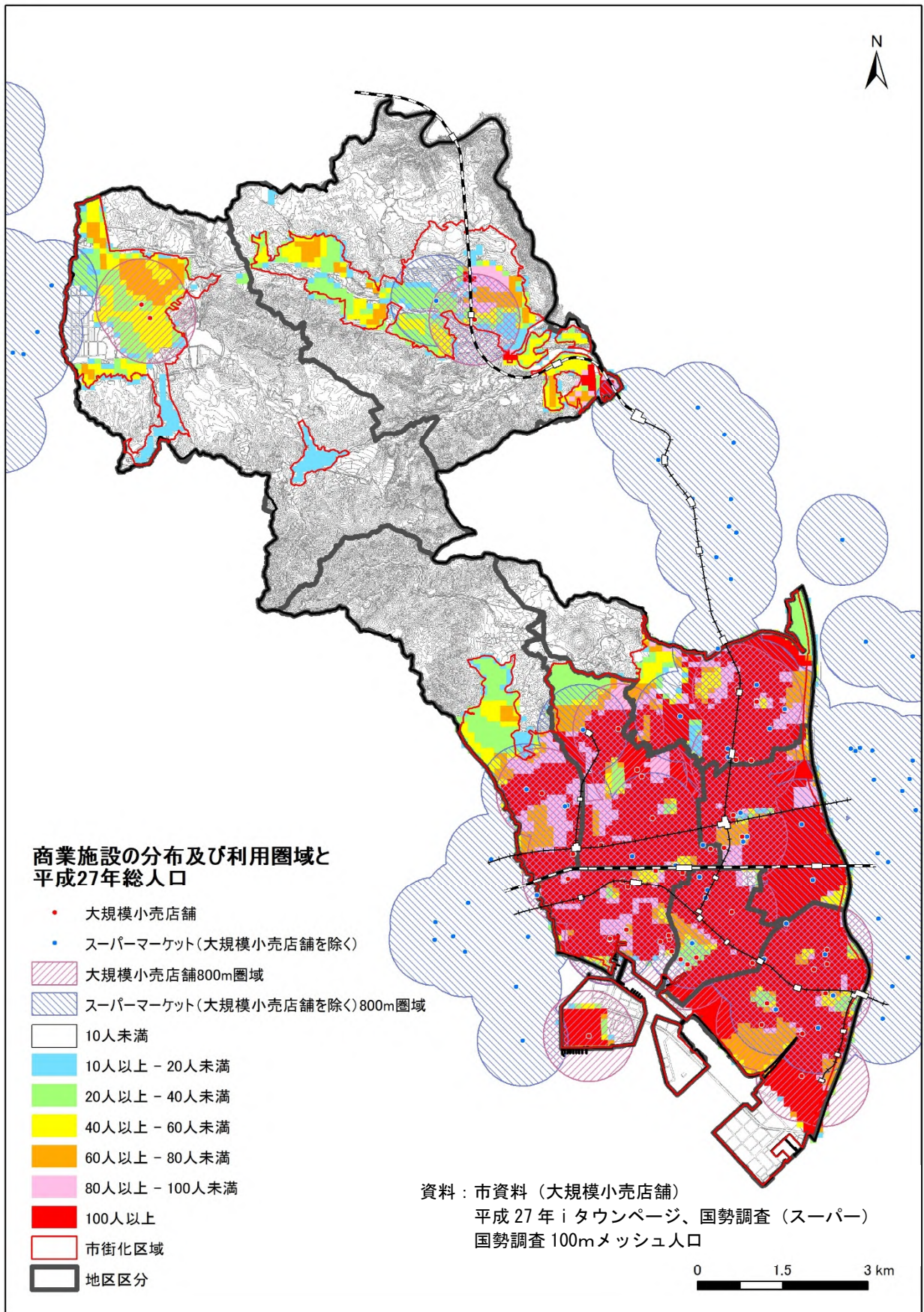
商業施設の徒歩圏は、当該施設から半径 800mと設定している。

徒歩圏 800mは「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）」による。

※3 徒歩圏人口カバー率は、徒歩圏に居住する人口の総数を地区人口で除したものの。



商業施設の徒歩圏人口カバー率（平成 27 年）



商業施設の利用圏域

②医療施設

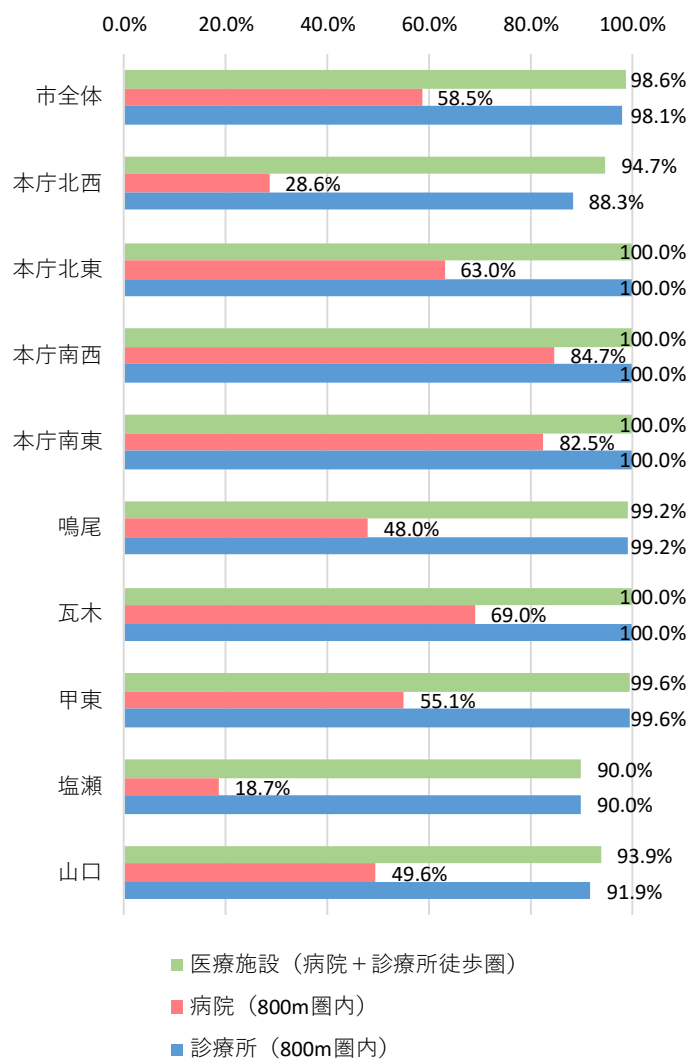
- ・平成27年(2015年)の市全体における医療施設の徒歩圏<sup>※1</sup>人口カバー率は、病院が約59%、診療所が約98%となっています。また、病院<sup>※2</sup>と診療所<sup>※3</sup>の徒歩圏を合わせた医療施設の人口カバー率は、100%に近い数値となっており、高い水準となっています。
- ・地区別では、本庁北西、塩瀬地区の病院の人口カバー率が低い値となっていますが、診療所の人口カバー率は比較的高い水準となっています。

※1 医療施設の徒歩圏は、当該施設から半径800mと設定している。

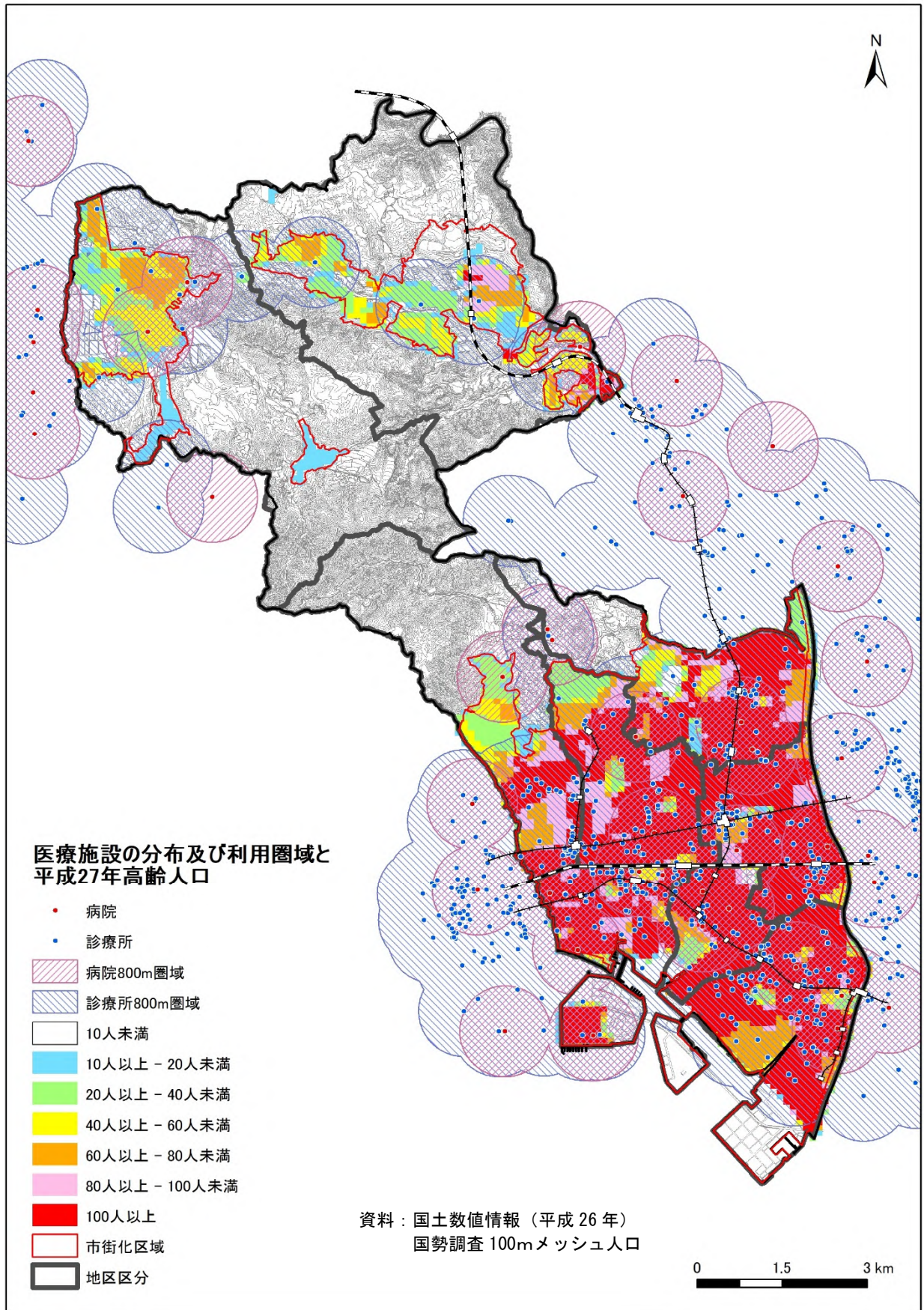
徒歩圏800mは「都市構造の評価に関するハンドブック(国土交通省)」による。

※2 病院とは病床が20床以上の施設のこと。

※3 診療所とは病床がないまたは20床未満の施設のこと。



医療施設の徒歩圏人口カバー率 (平成27年)

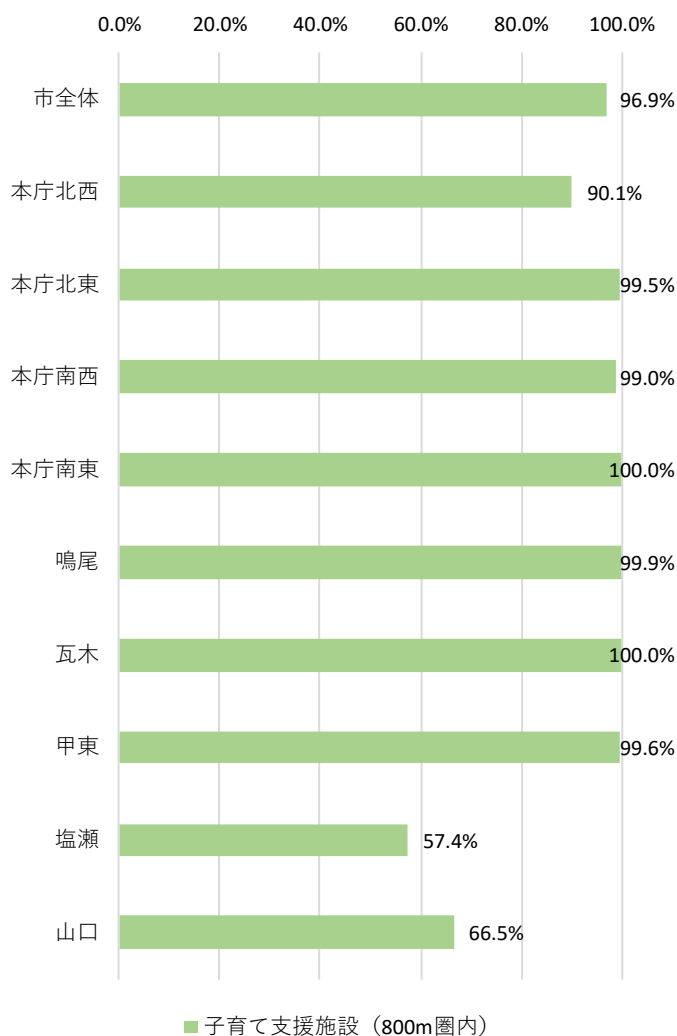


医療施設の利用圏域

③福祉施設（子育て支援施設）

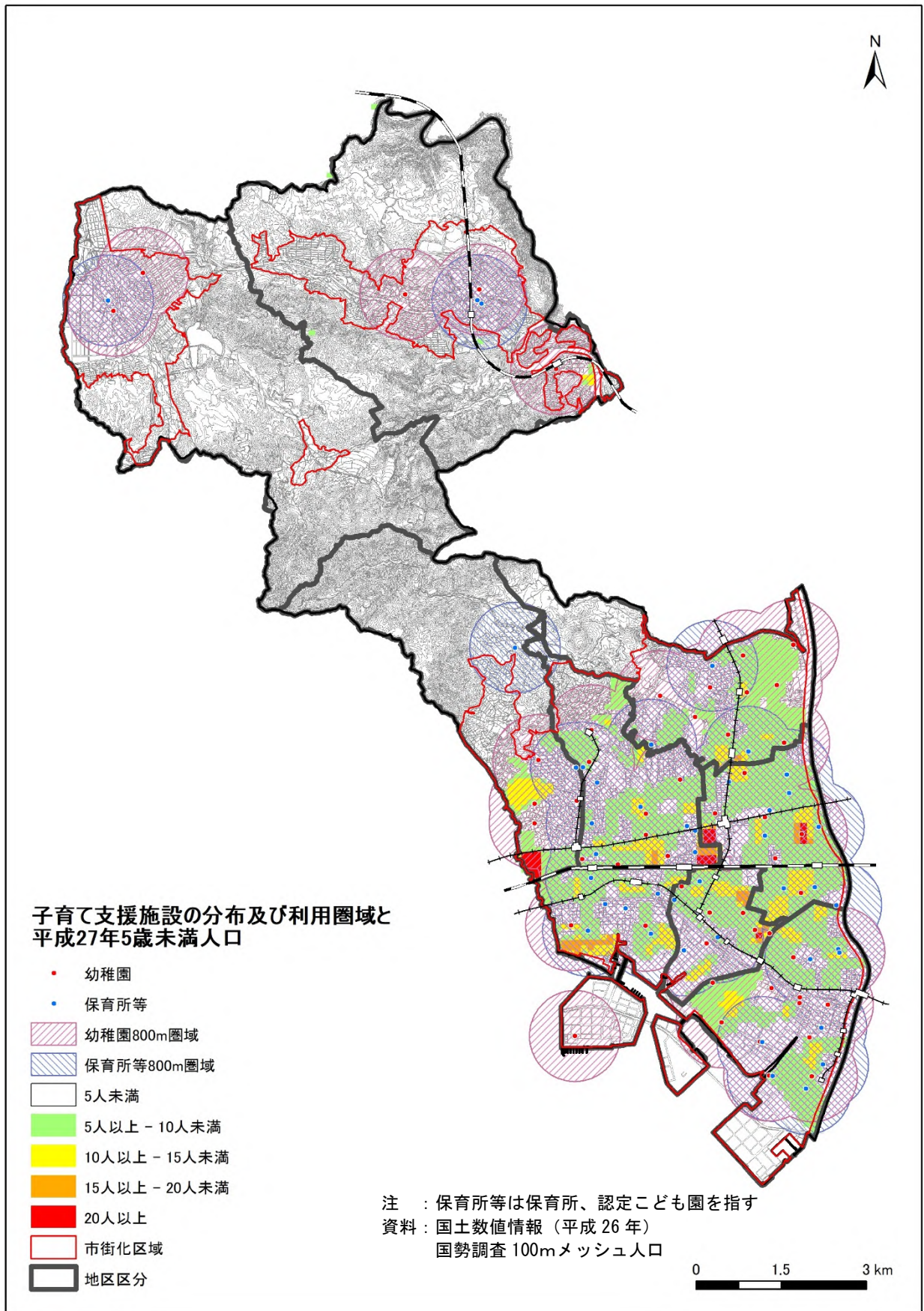
- ・平成27年（2015年）の市全体における子育て支援施設（幼稚園、保育所等）の5歳未満の徒歩圏\*人口カバー率は、約97%となっています。
- ・地区別では、塩瀬、山口地区の人口カバー率が他地区と比較してやや低い状況となっています。

※子育て支援施設（幼稚園、保育所等）の徒歩圏は、当該施設から半径800mと設定している。  
 徒歩圏800mは「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）」による。



子育て支援施設の5歳未満の徒歩圏人口カバー率（平成27年）



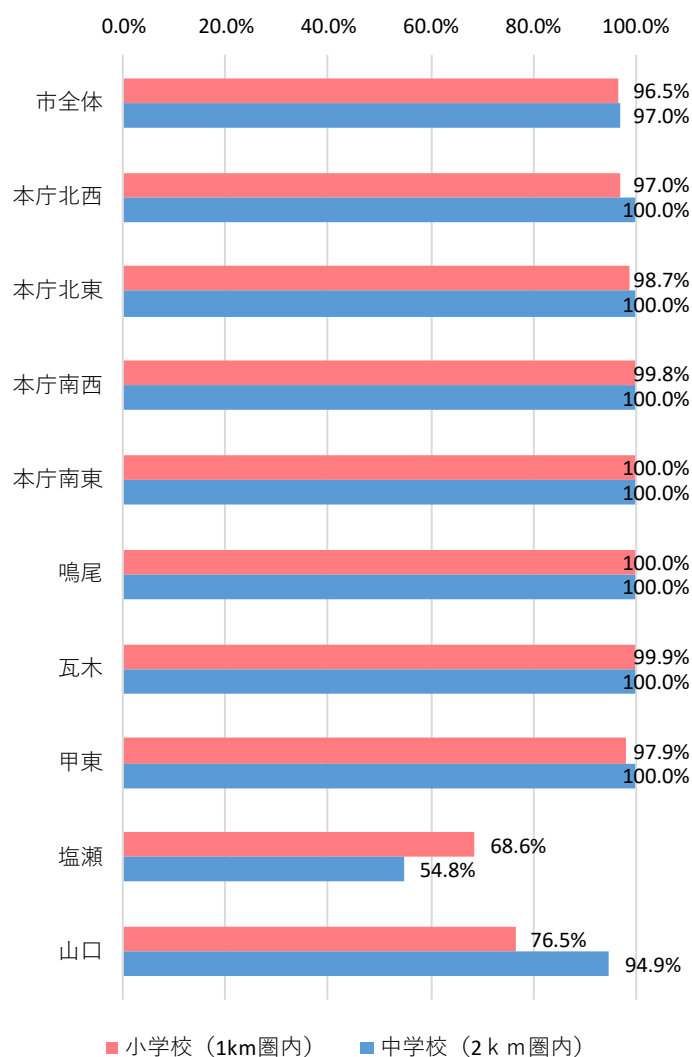


子育て支援施設の利用圏域

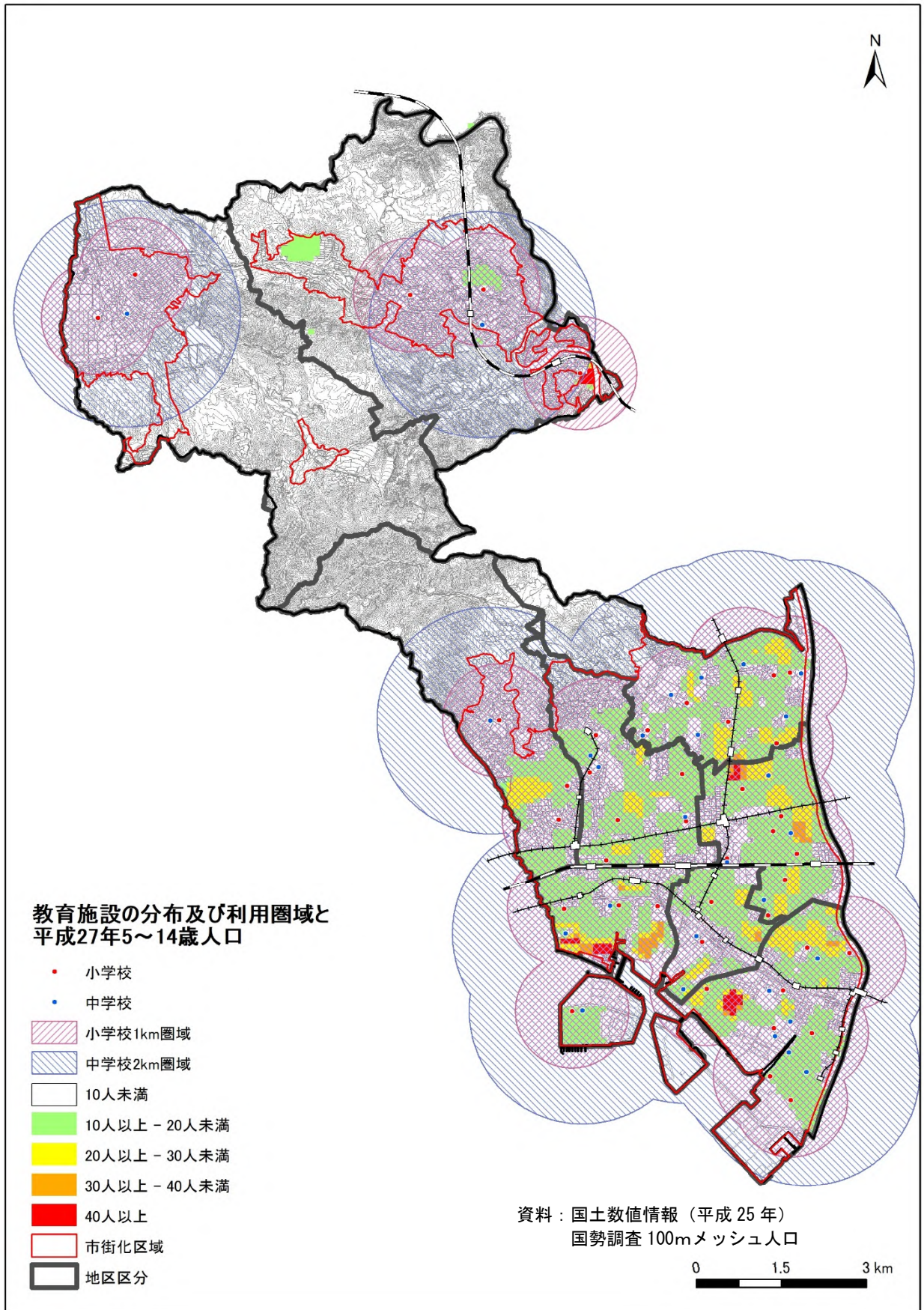
④教育施設

- ・平成27年（2015年）の市全体における教育施設の5歳以上15歳未満の徒歩圏\*人口カバー率は、小学校、中学校ともに約97%となっています。
- ・地区別では、小学校で塩瀬地区が約69%、山口地区が約77%、中学校で塩瀬が約55%程度とやや低い状況となっています。

※教育施設の徒歩圏は、小学校が当該施設から半径1km、中学校が半径2kmと設定している。  
 徒歩圏小学校1km、中学校2kmは「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）」の公共施設に係る配置基準による。



教育施設の5歳以上15歳未満の徒歩圏人口カバー率（平成27年）



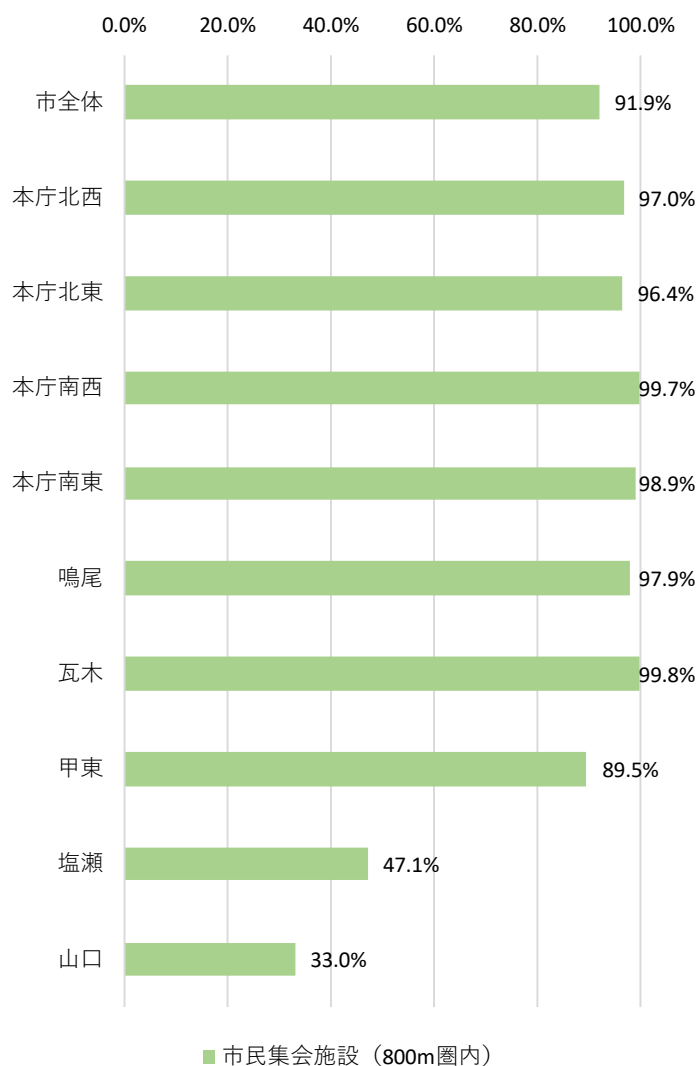
教育施設の利用圏域

### ⑤市民集会施設

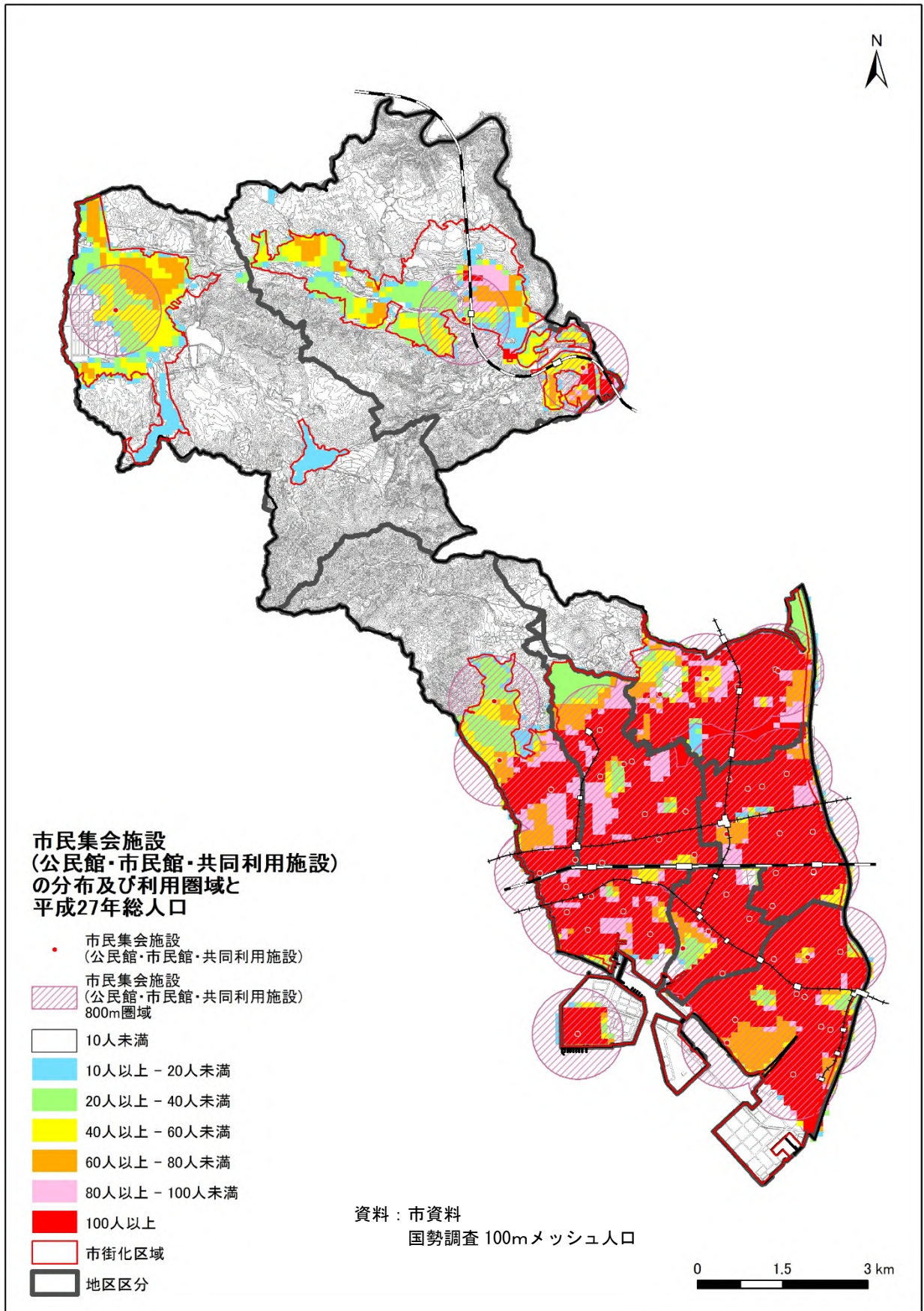
- ・平成27年（2015年）の市全体における市民集会施設（公民館、市民館、共同利用施設）の徒歩圏\*人口カバー率は、約92%となっています。
- ・地区別では、塩瀬、山口地区が50%以下と、他の地区に比べ特に低い状況となっています。

※市民集会施設の徒歩圏は、当該施設から半径800mと設定している。

徒歩圏800mは「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）」による。



市民集会施設の徒歩圏人口カバー率（平成27年）



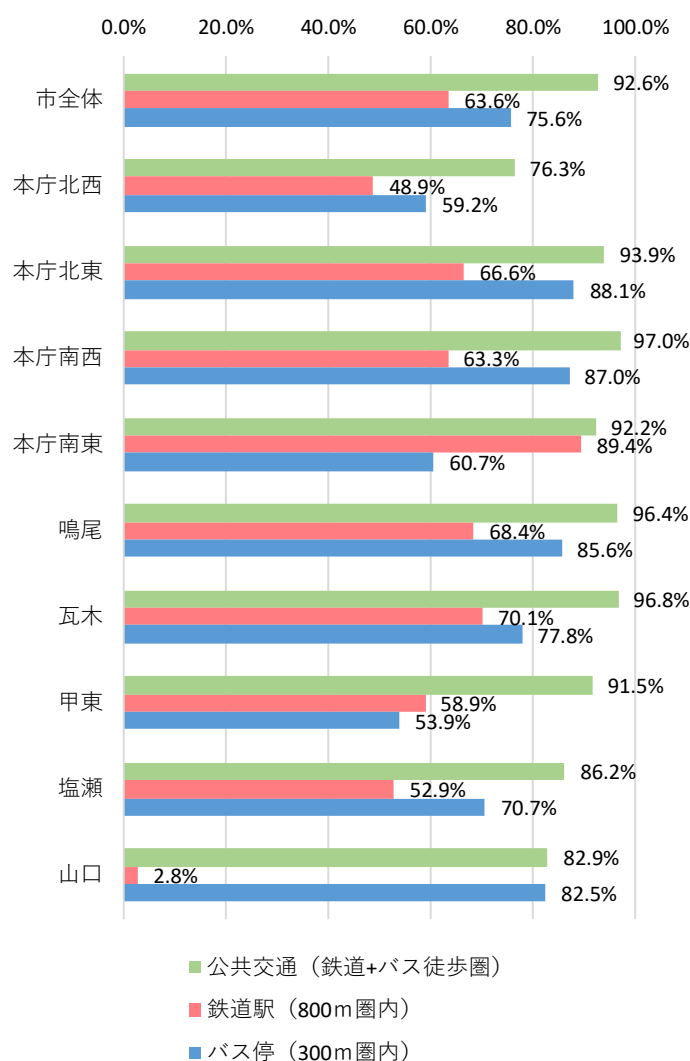
市民集会施設の利用圏域

(3) 公共交通の利便性分析

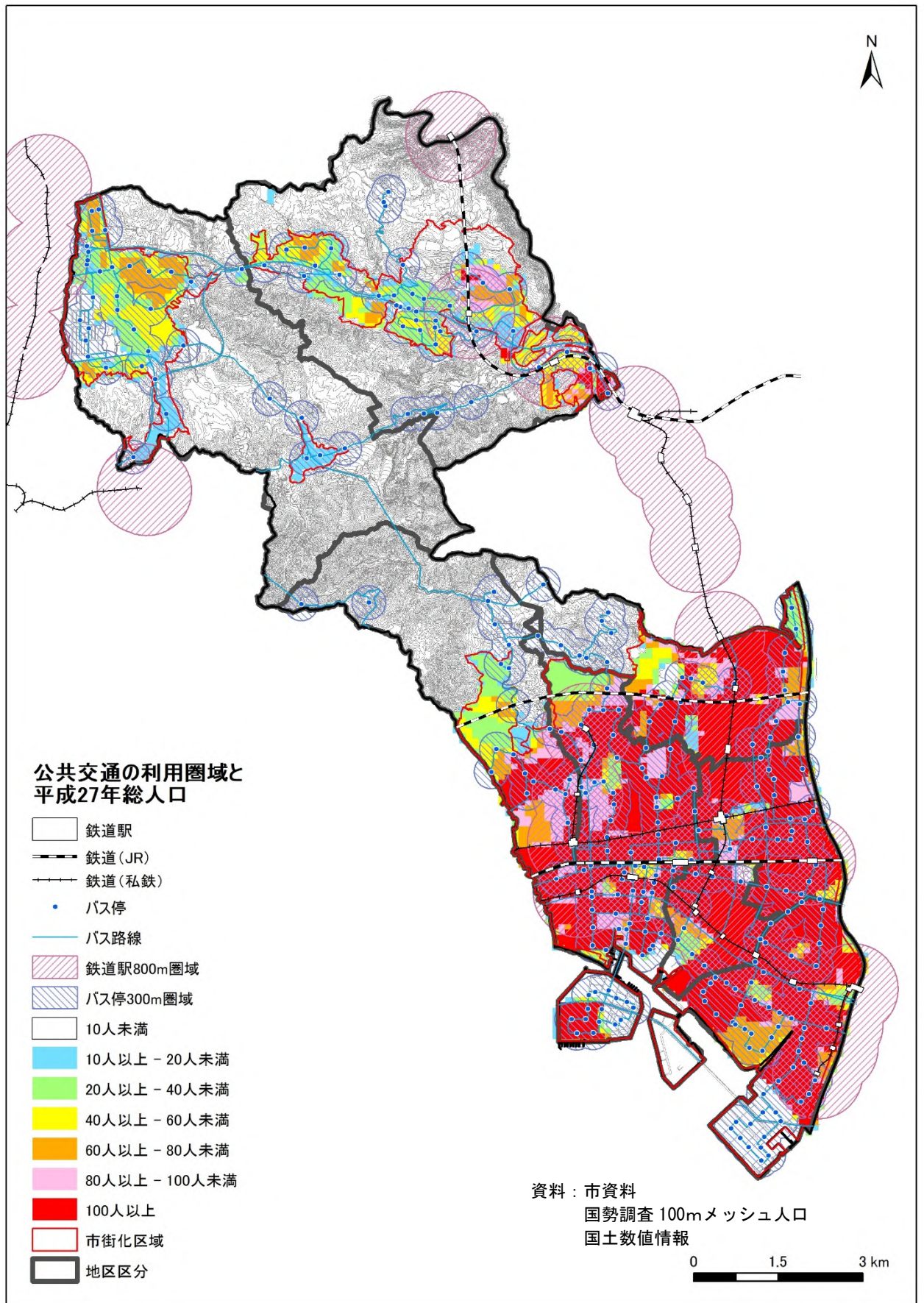
- ・平成27年(2015年)の市全体における公共交通の徒歩圏\*人口カバー率は、鉄道駅が約64%、バス停が約76%となっています。また、鉄道駅とバス停からの徒歩圏を合わせた公共交通の人口カバー率は、約93%となっており、高い数値となっています。
- ・地区別では、鉄道駅が塩瀬、本庁北西地区で約50%、バス停が甲東地区で約54%とやや低い状況になっていますが、公共交通のカバー率では、比較的高い水準となっています。鉄道駅のない山口地区(市外に徒歩圏の鉄道駅は存在)については、バス停の人口カバー率が比較的高く、公共交通の人口カバー率は、約83%となっています。

※公共交通の徒歩圏は、鉄道駅が半径800m、バス停が半径300mと設定している。

徒歩圏鉄道駅800m、バス停300mは「都市構造の評価に関するハンドブック(国土交通省)」による。



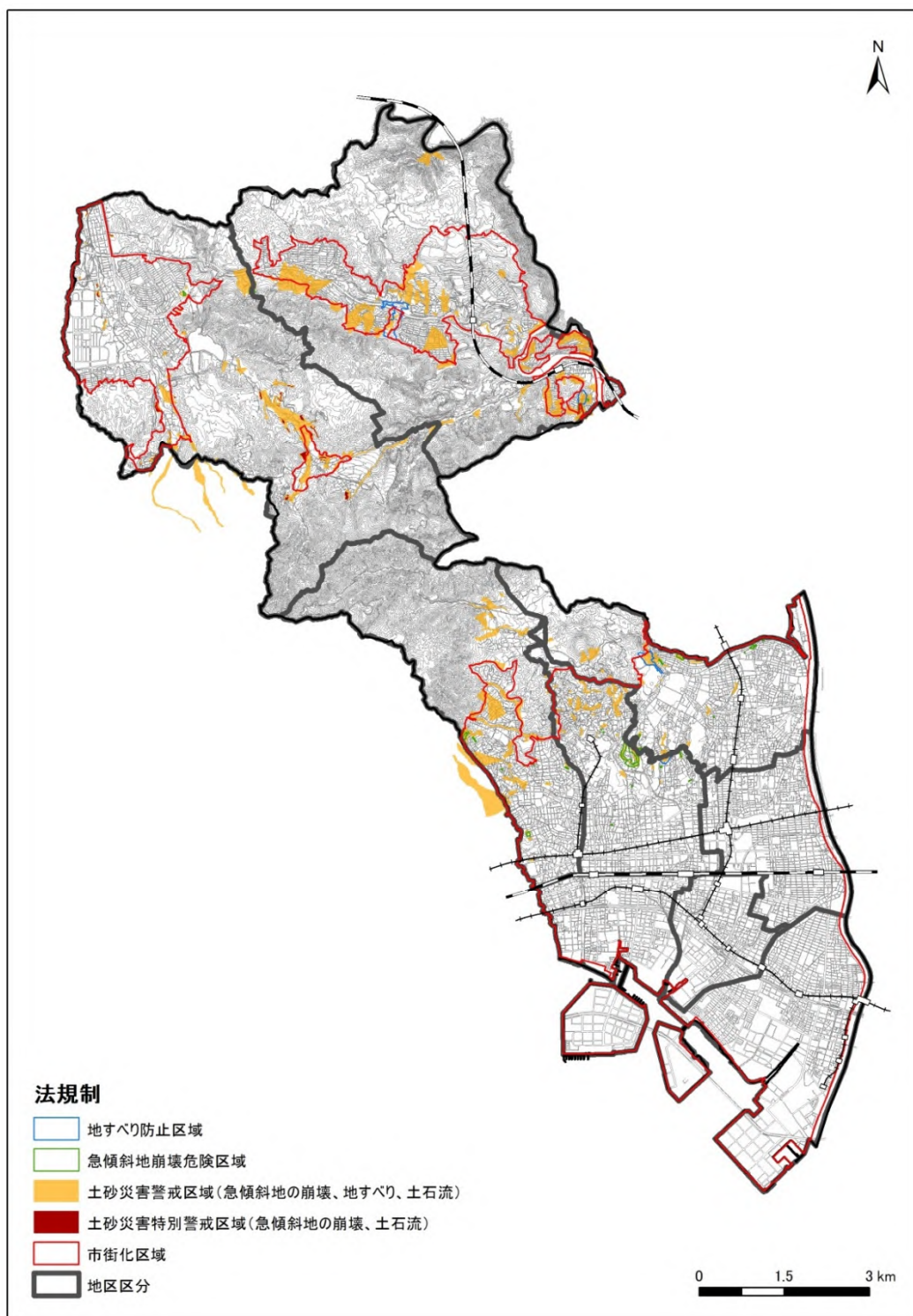
公共交通の徒歩圏人口カバー率 (平成27年)



公共交通の利用圏域

#### (4) 災害等に対する安全性分析

- ・市街化区域の一部（山あいの傾斜地など）において、土砂災害特別警戒区域等の指定箇所がみられることから、災害の危険性が特に高い区域においては、居住を誘導する区域から除外するなど、市民の安全確保のための施策が必要です。
- ・南部市街地においては、洪水浸水想定区域等に広く指定されていることから、ソフト・ハード両面の対策が必要です。



災害等指定区域



### 3. 都市構造の現状と課題

#### (1) 市全体の現状と課題

- ・近畿コンパクトシティガイドダンス<sup>※1</sup>の都市モデルにおいて、本市は「社会増都市<sup>※2</sup>」、「低高齢化都市<sup>※3</sup>」、「高公共交通都市<sup>※4</sup>」として類型化されており、現状においてはコンパクトな都市構造となっています。
- ・近畿コンパクトシティガイドダンスの都市の評価指標によると、医療、福祉、商業の人口カバー率や利用圏平均人口密度は、近畿地方整備局管内（2府5県）の平均値を大きく上回っており、市全体としては、現状の生活サービス施設は、高水準で充足されています。
- ・社人研の人口推計（平成30年3月）では、令和2年（2020年）をピークに減少に転じ、令和22年（2040年）には約45.4万人で現状より約3万人の減少、年少人口の割合は10.6%、高齢者人口の割合は36.5%と、人口減少・少子高齢化が進行すると予測されています。

#### 今後の課題

人口減少・少子高齢化の動向に備え、現状の都市の活力を維持するための拠点の再構築や公共交通ネットワークの充実を図る必要があります。

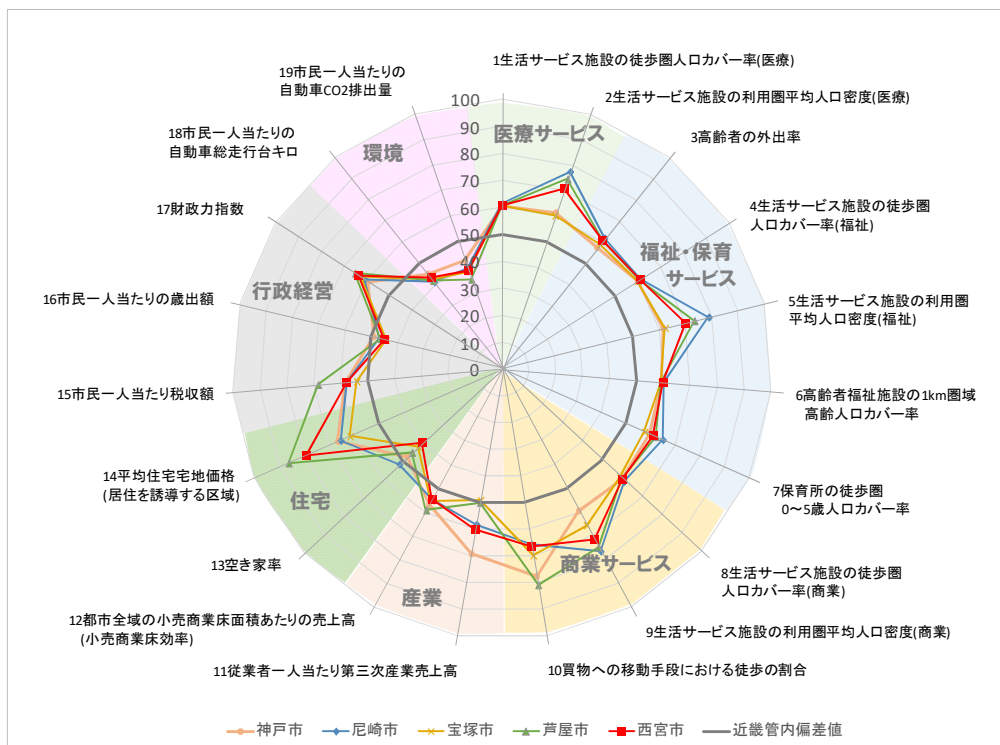
また、医療・福祉・商業等の生活サービス施設の現状の高い充足率を維持し、高齢者や子育て世代など誰もが将来にわたって安心して居住し続けることができる快適な暮らしの実現や、財政面において持続可能な都市経営に取り組む必要があります。

※1 近畿コンパクトシティガイドダンスとは、国土交通省近畿地方整備局において、近畿管内の120の市を対象に都市の基本要素と市勢指標をもとにモデル化したもの。

※2 社会増都市：社会増減率が近畿管内215市町村の平均以上の市町村（73市町村）

※3 低高齢化都市：高齢者人口比率が近畿管内215市町村の平均以下の市町村（102市町村）

※4 高公共交通都市：公共交通分担率が近畿管内215市町村の平均以上の市町村（73市町村）



資料：近畿コンパクトシティガイドダンス（平成28年3月）国土交通省近畿地方整備局

#### 都市の評価指標

(2) 地域別・地区別の現状と課題

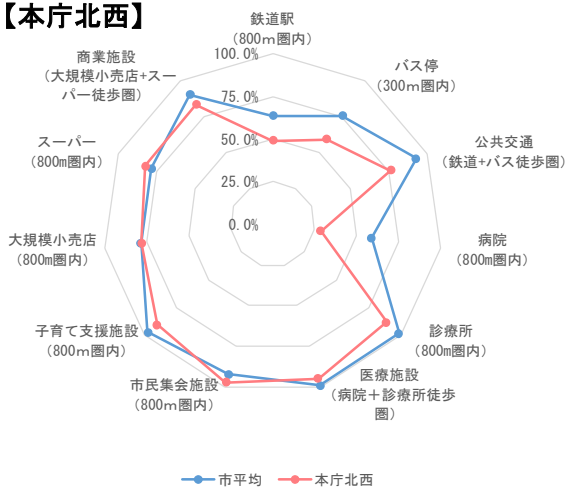
- ・南部地域における令和22年(2040年)の推計人口は、平成27年(2015年)と比較して、本庁北東、本庁南西、瓦木地区において人口増加が予測されますが、鳴尾地区などの人口が大きく減少する地区も見られるなど、地区ごとに異なる傾向となっています。地域全体としては、約5%の人口減少が見込まれています。
- ・北部地域における令和22年(2040年)の推計人口は、平成27年(2015年)の人口と比較して、山口、塩瀬両地区において人口減少が予測されており、地域全体としては、約27%の人口減少が見込まれています。
- ・高齢化については、全地区において大きく進行しますが、特に北部地域においては、高齢者の人口が約40%近くまで上昇する見込みとなっています。
- ・生活サービス施設については、山口、塩瀬の北部地域は、医療・福祉・商業などの生活サービス機能が比較的低く、また、生活サービス機能が比較的充実している南部地域においても、地区ごとに、人口カバー率のばらつきがみられます。

今後の課題

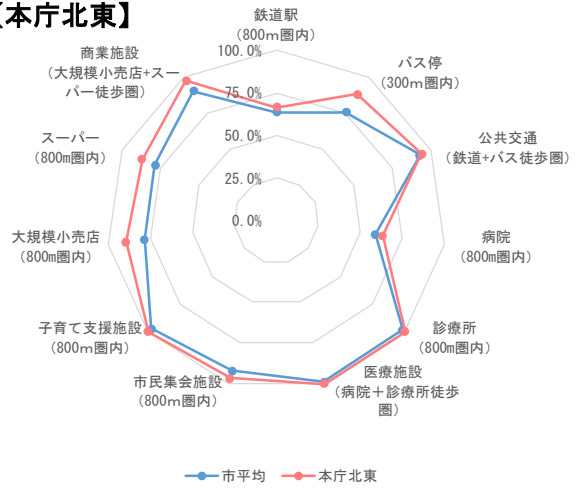
南部地域全体では、人口減少が見込まれていますが、地区によっては今後も人口増加が見込まれることから、地区特性に応じた生活サービス施設の配置等を検討する必要があります。

また、北部地域では、隣接する神戸市、宝塚市の生活サービス施設が多く立地する拠点への交通アクセスを強化する必要があります。

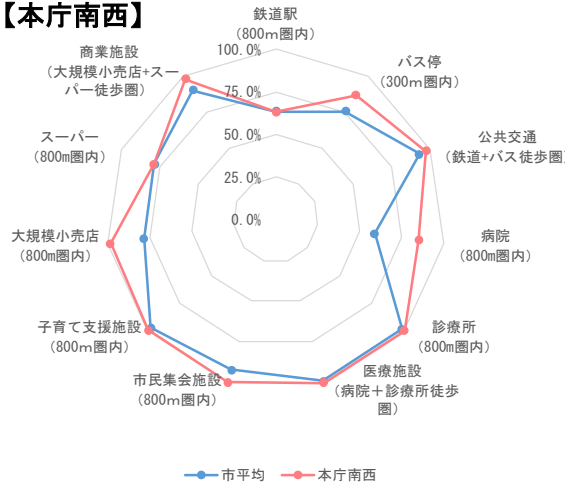
【本庁北西】



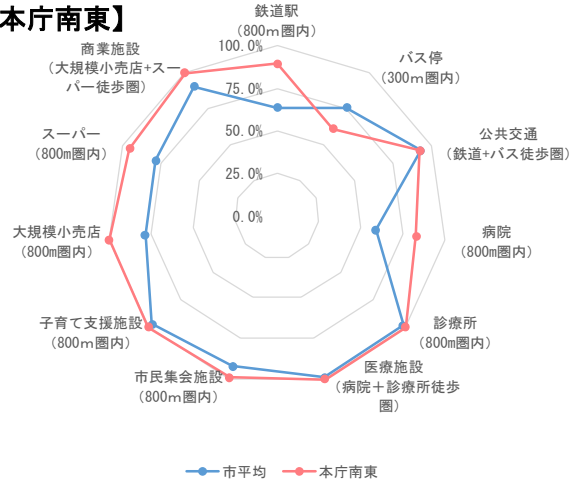
【本庁北東】



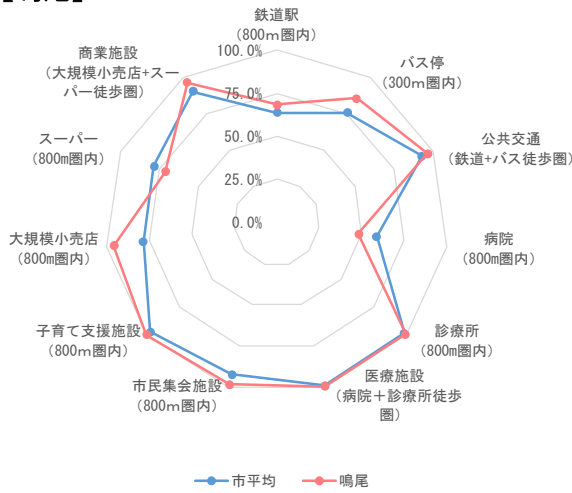
【本庁南西】



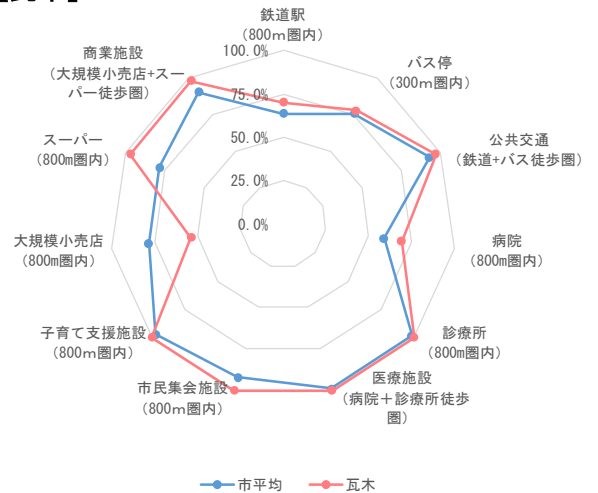
【本庁南東】



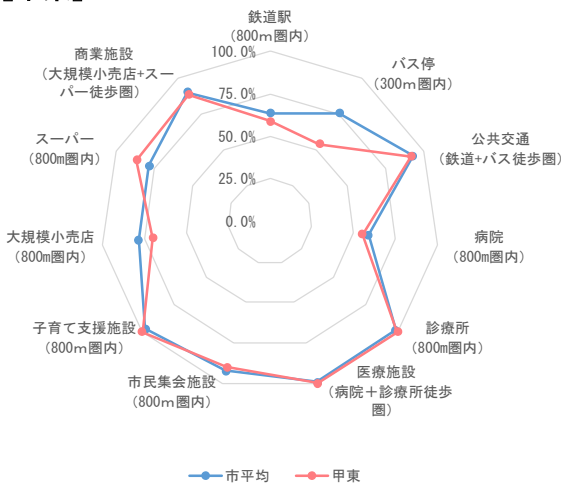
【鳴尾】



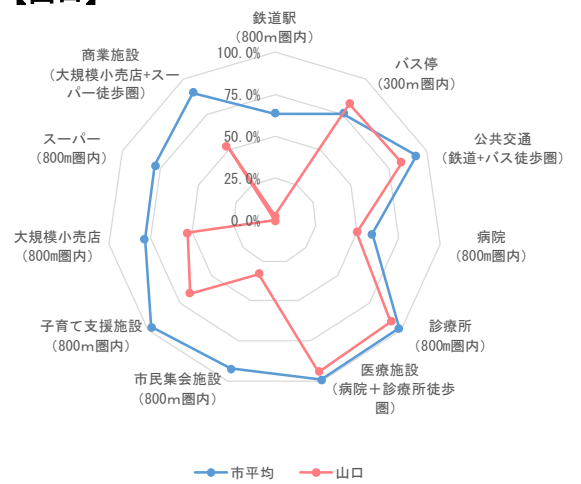
【瓦木】



【甲東】



【山口】



生活サービス施設の人口カバー率 (平成27年)

(3) 都市の現状・課題と目指すべき将来像

①都市の現状・課題

都市の現状

- ・阪神・淡路大震災以降、人口が大きく増加し、高い人口密度を保っていますが、近年は、人口が減少している地区もみられます。
- ・年少人口、生産年齢人口の割合が減少し、高齢者人口の割合が増加しています。
- ・公共交通網が発達し、公共交通の人口カバー率も高水準を維持しています。
- ・高い人口密度に支えられ、都市全体としては、適度に生活利便施設が立地しています。
- ・地域や地区ごとに特徴の異なる市街地が分布し、南部地域については高密度な市街地が形成されており、北部地域では比較的ゆとりある住宅地が広がっています。
- ・建築系公共施設は建築後30年以上が経過した施設が全体の約50%を占めています。

今後の課題点

1 人口の減少  
人口密度の低下

2 少子高齢化の  
進行

3 公共施設等の  
老朽化

②目指すべき将来像

I. コンパクトな都市構造の維持

1. 鉄道駅等の拠点の維持、交通ネットワークの維持・強化
2. 拠点形成に必要な施設の維持・誘導
3. 既存ストックの有効活用
4. 良好な居住環境の保全

II. 持続可能な都市経営

1. 公共施設の集約・再編
2. 市街化区域外縁部における新たな居住地の拡大の抑制

III. 地域、地区ごとの特性・課題を踏まえたまちづくり

1. 地域や地区の特性を活かしたまちづくり
2. 地域や地区の課題に対応した施策